

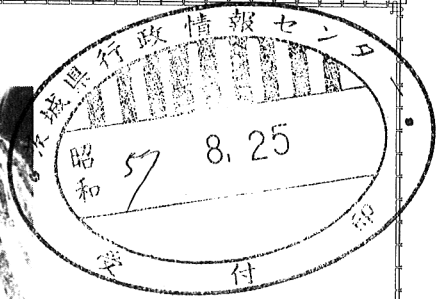
目 次

歳時記	1
就任のごあいさつ	2
調査から 本県における老年人口の状況について	3
昭和55年茨城県物資流通調査結果の概要	8
統計の窓 第14回都道府県勢の展望の見方	12
喫煙室	14
主要経済指標	16
人口	
1. 世帯, 人口および人口移動	18
2. 市町村別人口と世帯	18
労働	
3. 産業別賃金指数	20
4. 産業別雇用指数	20
5. 産業別労働時間	21
6. 職業紹介状況	21
農業	
7. 農産物の平均販売価格	22
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業生産指数(原指数)	23
9. 産業別電力消費量	24
10. 石油製品販売量	24
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	25
12. 県内金融経済	26
13. 企業倒産状況	26
喫煙室	35
新着資料案内	36
伝言板	37
家計・物価	
14. 家計主要指標(水戸市・全国)	27
15. 1ヵ月1世帯当りの収入 (水戸市勤労者世帯)	28
16. 1ヵ月1世帯当りの支出 (水戸市勤労者世帯)	28
17. 消費者物価指数(水戸市)	29
18. 卸売物価指数(全国)	30
福祉	
19. 生活保護	30
20. 消費生活相談	31
建築	
21. 建築主別建築着工	31
22. 着工新設住宅	32
その他	
23. レジャー状況	32
24. 交通事故発生件数	33
25. 自動車保険請求相談	33
26. 刑法犯罪発生件数	34
27. 火災発生件数	34

利用上の注意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
2. 「年」は暦年, 「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記号

— 零または該当数字のないもの	r 訂正数字
○ 該当数字が掲載単位未満のもの	△ 減少または出超
… 不詳のもの	x 秘密保持のため掲載をひかえたもの
p 暫定数字	



岩 滴 り

強烈な陽の光をいっぱい吸込んだ水塊が、岩壁を這って紫紺の淀みに消えていく。岩膚を濡らす冷水の湿りが醸し出す淡い光の群は、水間に戯れながら七色の光を放ち誘いかける。その和らいだ空間の静寂に、幼い日々の思い出が胸中を去来する。

7月のおもな行事

- 1～5日 昭和57年度第2回定例県議会(6月24日から)
- 1～2日 昭和57年度毎月勤労統計調査ブロック会議(静岡)
- 1～31日 茨城県統計グラフコンクール作品募集(9月9日締切)
- 6日 小売物価調査員指導会(水戸市)
- 7日 第13回社会生活指標研究会(東京)
- 12～31日 商業統計調査調査票審査とりまとめ
- 20～21日 昭和57年度地域メッシュ統計及び社会人口統計体系地方別事務打合せ(栃木県)
- 21～23日 就業構造基本調査市町村説明会(水戸市, 下館市, 土浦市)
- 28～31日 学校保健統計調査審査とりまとめ(水戸市, 下館市, 土浦市)

就任のごあいさつ



茨城県企画部統計課長
茨城県統計協会副会長

宮 島 肇

このたび6月1日付をもちまして、県統計課長を拜命いたしますと同時に県統計協会副会長の職をお引き受けすることになりましたので、一言御挨拶申し上げます。

かねてから、統計が各種行政施策の基礎として重要な役割をもつものであることは十分承知いたしておったところでありますが、改めて統計のもつ重要な意義を再認識し、その重大さを痛感している次第であります。

今さら申し上げるまでもなく、わが国の統計は戦後30数年の歴史を経て著しく改善整備され今日に至っております。

現在では数多くの統計が国・地方公共団体の行政分野で、施策の企画立案、効果測定などの、又民間企業における経営方針策定などのそれぞれ基礎資料として活用されております。特に現今の急速に変貌する厳しい社会・経済情勢下においては、統計資料を基礎においた的確な現状認識と将来予測が不可欠となっており、統計に課せられた役割は益々重要な度を加えております。

県といたしましては、この社会の要請に応えるため、統計調査の環境整備、統計精度の向上及び結果の早期公表などを最重点に統計の充実に取り組んでいるところであります。

本年は、茨城県農業基本調査、就業構造基本調査、商業統計調査及び工業統計調査など約30の統計調査が行われることになっております。

いずれにいたしましても、重要な役割を持つ統計が、調査の第一線で活やくされている統計調査員の方々、行政の先端で尽力されている市町村統計担当者をはじめとする統計関係者の努力によって支えられていることを十分認識し、よりよい統計づくりに最善の努力をいたす所存でございますので、前任者同様皆さま方の暖かい御指導、御支援をお願い申し上げます。就任のごあいさつといたします。

本県における老年人口の状況について

— 昭和55年国勢調査結果から —

統計課課長補佐

宮本正大

はじめに

これからの人口動向を指して人口の高齢化は、人口動向の転換期あるいは、人口革命といわれるように、平均寿命の延びによる高齢者の絶対数の増加と、近年における出生率の低下により若年層のウエイトが低くなることから、相対的にも老年人口が増えるという二つの局面で高齢化が進行しており、その速度は急激なものとして考えられており、人口の高齢化は避けて通ることはできない現実であり、この人口の高齢化に伴って、さまざまな諸問題が想定されるので、昭和55年国勢調査の第1次基本集計結果に基づいて、本県における高齢化に関する基礎資料として老年人口の概況についてとりまとめ若干の解説をしたものであります。

1. 人口の老年化の状況

1) 全国の

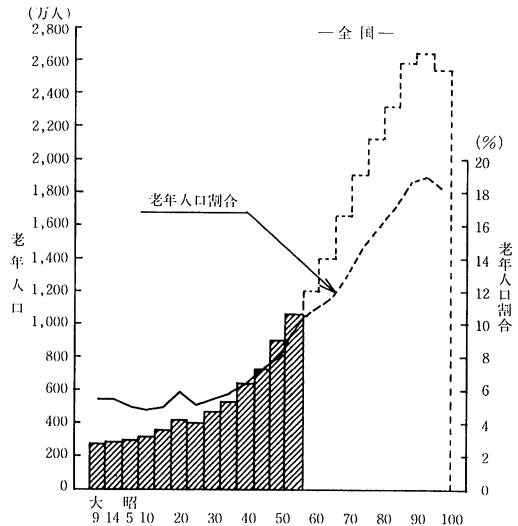
老年化状況
先づ本県の老年化状況をのべるまえに全国の状況をみてみる必要があるので、全国の人口老年化の推移をみると、戦前の我が国の人口動態は「多産多死型」であり、第1回国勢調査の大正9年以降老年人口

表一 年齢(3区分)別人口の推移—全国(大正9年～昭和55年)

年次	人 口 (1,000人)				割 合 (%)			
	総 数	0～14歳	15～64歳	65歳以上	総 数	0～14歳	15～64歳	65歳以上
大正9年	55,963	20,416	32,605	2,941	100.0	36.5	58.3	5.3
14年	59,737	21,924	34,792	3,021	100.0	36.7	58.2	5.1
昭和5年	64,450	23,579	37,807	3,064	100.0	36.6	58.7	4.8
10年	69,254	25,545	40,484	3,225	100.0	36.9	58.5	4.7
15年	73,075	26,369	43,252	3,454	100.0	36.1	59.2	4.7
25年	84,115	29,786	50,168	4,155	100.0	35.4	59.6	4.9
30年	90,077	30,123	55,167	4,786	100.0	33.4	61.2	5.3
35年	94,302	28,434	60,469	5,398	100.0	30.2	64.1	5.7
40年	99,209	25,529	67,444	6,236	100.0	25.7	68.0	6.3
45年	104,665	25,153	72,119	7,393	100.0	24.0	68.9	7.1
50年	111,940	27,221	75,807	8,865	100.0	24.3	67.7	7.9
55年	116,916	27,533	78,755	10,574	100.0	23.5	67.4	9.0

の総人口に占める割合は保合ないし低下の傾向をたどり、大正9年から昭和25年までは年少人口は36%台、生産年齢人口は58%台、そして老年人口は5%前後と、あまり大きな変化はみられなかったが戦後のベビーブームによる出生増、その後昭和25年から32年にかけての急激な出生率の低下とそれ以降の低出生率、更には平均寿命の延長などにより年齢構造が大きく変化し、人口全体の中の年少人口の割合が低くなり、老年人口の割合が高くなる、いわゆる相

図一 老年人口と老年人口割合の推移



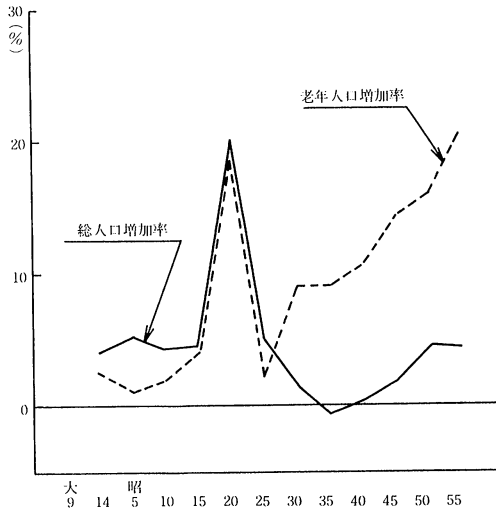
対的老年化と、そして老年人口の寿命が延びたことによって老人が多くなる絶対的老年化の相伴う現象による老年人口が増えて、総人口に占める老年人口の割合は、昭和25年の4.9%から55年には9.0%と大きく上昇し、この30年間で2.5倍増えて1,057万人と、1,000万人を超えて急速に人口の老年化が進行している。

(2) 本県の老年人口状況

本県における老年人口をみてみると、常に全国平均より

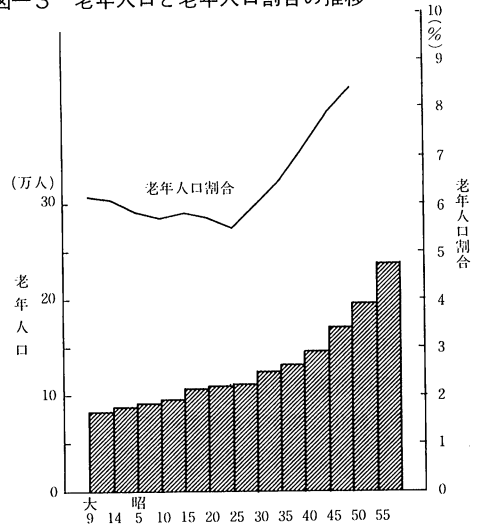
■ 調査から

図一 2 老年人口増加率と総人口増加率の推移



も若干高い状態で推移してきており、大正9年の83,531人から昭和15年には93,254人となり、この25年間では年平均486人の増加にすぎず、県人口に占める割合も6.2%から5.8%へと、やや縮少をさえみせた。しかし戦争前後にかけての死亡状態の改善等によって、老年人口は次第に増大の傾向をたどり、昭和25年以降5年ごとの老年人口増加率をみて一貫して総人口の増加率を上回っており、近年ま

図一 3 老年人口と老年人口割合の推移



すますその差は拡大する傾向となっており、実数においても昭和25年には112,529人、35年には134,229人となって、この10年間の年平均増加数は2,170人に増大し、総人口に占める割合も7.9%に至った。そして昭和45年から55年にかけてはなお一層増大して、年平均増加数は6,700人を超え、総人口に占める割合も9.2%に上昇して236,485人となり、増加率も20.4%と、昭和25年から55年までの30年間で

表一 2 老年人口の推移 (単位：千人，%)

年次	総人口		老年人口		
	人口数	増加率	人口数	増加率	割合
大正9年～大正14年	3,774	6.7	80	2.7	5.1
大正14年～昭和5年	4,713	7.9	43	1.4	4.8
昭和5年～10年	4,804	7.5	161	5.3	4.7
10年～15年	3,821	5.5	229	7.1	4.7
15年～25年	11,040	7.3	701	9.7	4.9
25年～30年	5,962	7.1	631	15.2	5.3
30年～35年	4,225	4.7	612	12.8	5.7
35年～40年	4,908	5.2	838	15.5	6.3
40年～45年	5,456	5.5	1,158	18.6	7.1
45年～50年	7,274	7.0	1,472	19.9	7.9
50年～55年	4,977	4.4	1,709	19.3	9.0

5年間の増減率に換算。

表一 3 老年人口の推移 (単位：千人，%)

年次	総人口	増加率	老年人口	増加率	老年人口割合
	大正9年	1,350		83	
14	1,409	4.3	86	2.6	6.1
昭和5年	1,487	5.5	87	1.3	5.8
10	1,549	4.2	89	2.4	5.7
15	1,620	4.6	93	4.8	5.8
20	1,944	20.0	110	18.0	5.7
25	2,039	4.9	113	2.2	5.5
30	2,064	1.2	123	9.2	6.0
35	2,047	△0.9	134	9.2	6.6
40	2,056	0.4	148	10.5	7.2
45	2,143	4.3	169	14.1	7.9
50	2,342	9.3	196	16.0	8.4
55	2,558	9.2	236	20.4	9.2

表一四 人口の年齢構造に関する主要指標の推移

年次	従属人口指数(%)			老年化指数(%)
	総数	年少人口	老年人口	
大正9年	76.7	65.8	10.9	16.6
14年	79.7	68.8	10.9	15.9
昭和5年	79.9	69.4	10.5	15.1
10年	80.8	70.4	10.4	14.7
15年	78.1	67.8	10.3	15.1
20年	78.0	67.9	10.1	14.8
25年	72.9	63.4	9.5	15.1
30年	70.2	60.1	10.1	16.9
35年	65.0	54.2	10.8	20.0
40年	54.9	43.7	11.2	25.6
45年	48.9	37.1	11.8	31.7
50年	49.6	37.1	12.5	33.8
55年	51.1	37.1	14.0	37.6

年齢構造指数の計算は次式による。

$$\begin{aligned} \text{年少(従属)人口指数} &= \frac{15\text{歳未満人口}}{15\sim64\text{歳人口}} \times 100 \\ \text{老年(従属)人口指数} &= \frac{65\text{歳以上人口}}{15\sim64\text{歳人口}} \times 100 \\ \text{従属人口指数(総数)} &= \frac{15\text{歳未満人口} + 65\text{歳以上人口}}{15\sim64\text{歳人口}} \\ &\quad \times 100 = \text{年少人口指数} + \text{老年人口指数} \\ \text{老年化指数} &= \frac{65\text{歳以上人口}}{15\text{歳未満人口}} \times 100 \end{aligned}$$

2.1倍の増加となっている。

これを年齢構成指数でみると、生産年齢人口に対する老年人口の比率、すなわち老年人口指数では、大正9年の10.9から昭和15年の10.3へと、戦前においては緩やかな低下傾向を示していたが、戦後は昭和25年の9.5から上昇に転じ、45年では11.8となり更に55年では14.0とこの30年間で4.5ポイント、約5割近い上昇を示している。この老年人口指数14.0は生産年齢人口7人で1人の老人を扶養す

ることになるものであるが、もう1つの扶養負担度となる年少人口指数が、低い出生率を背景として低下の傾向にある本県としては、高まりつつある老人扶養負担度と、子供の負担を軽くすることによって緩和する動きとなっている。しかしこのような動向からみた場合、もう1つの指数である老齢化指数は必然的に高くなっていく。この老齢化指数は、老人と子供の数を直接に対比することによって、少産少死型の人口動態のバランスを端的に現わすものであり、昭和35年には老齢化指数は20.0であったものが、55年には37.6と急激に高まってきている。これは昭和35年には子供5人に対し老人1人の比率であったものが55年には子供5人に対し老人3人の比率に増えていることとなり、老齢化が急速に進んでいることを示している。

2. 老年者の配偶関係状況

本県における65歳以上の男子の有配偶者の割合、すなわち有配偶率は79.4%であるのに対し、女子の有配偶率は37.8%となり男女間で著しい差が生じている。これを更に年齢階層別にみると、65歳～69歳では、男子は88.9%、女子は54.4%となり、男子の場合は大部分が有配偶であるのに対し、女子の場合は約半数に減っている。また70歳～74歳では男子82.2%に対し女子は40.6%となり、更に75歳～79歳では、それぞれ71.8%、25.6%、80歳以上では男子52.8%、女子11.1%と、高年齢になるに従い女子の有配偶者が少なくなっている。

3. 高年化する労働力人口

本県における労働力人口は、その年齢構成が次第に高齢化している。労働力人口のうち15歳～29歳の階級層は、昭

表一五 老年人口の男女別有配偶率

年齢階級	男	女
総数	68.9	67.0
65～69歳	88.9	54.4
70～74歳	82.2	40.6
75～79歳	71.8	25.6
80歳以上	52.8	11.1

表一六 労働力人口の年齢区分別割合(昭和45年～55年)

男女年齢	総数			男			女		
	昭和45年	50年	55年	昭和45年	50年	55年	昭和45年	50年	55年
労働力人口	100	100	100	100	100	100	100	100	100
15～29歳	31.1	29.0	24.4	31.3	29.1	23.8	30.7	29.0	25.4
30～44	35.0	35.0	37.5	36.2	36.6	39.6	33.4	32.1	34.0
45～64	29.2	31.6	33.2	27.3	29.4	31.4	31.9	35.3	36.3
65歳以上	4.7	4.4	4.9	5.2	4.9	5.2	4.0	3.6	4.3

■ 調査から

和45年当時は労働力人口総数に占める割合は31.1%であったが50年には29.0%に低下し、更に55年には24.4%と急速な低下を示している。反面、45歳以上の高齢層は昭和45年の33.9%から、50年には36.0%となり、55年には38.1%となって次第にその比率が高まってきており、労働力人口の年齢構成が年々高齢化の傾向を示している。このような労働力人口の高齢化傾向は、その背景にある人口自体の高齢化傾向によって決められるものであり、県人口の高齢化の進展に伴って労働力人口もまたこれに対応して高齢化が進んでいる。

なお本県の65歳以上人口236,483人のうち、労働力人口は62,213人であり、非労働力人口は173,032人となって、その比率はそれぞれ26.3%、73.2%である。また65歳以上の労働力人口の推移としては、昭和45年当時は景気動向の影響もあって、その占める割合は労働力全体の4.7%であったが50年には4.4%と若干低下したが55年には再び上昇して4.9%となっている。

4. 老年人口の産業別就業者状況

65歳以上人口の産業別就業者について、その構成比でみると、昭和45年に比べ各産業ともにその割合は高くなっているが、そのなかで農業だけは低くなっている。すなわち昭和45年には64.1%であったが50年には53.0%となり更に55年には49.6%となって低下を続けている。またこれを産業内全就業者に対する65歳以上就業者の占める割合でみると、就業者数全体の増加に伴って殆どどの産業がその割合が高くなってきているそのなかで農業だけは就

業者が減少しているなかであっても、その比率は年々高まってきている。このことは本県農業の減退傾向の一端を示すものといえよう。

5. 老人世帯の状況

本県の65歳以上の老人のいる世帯総数は180,412世帯となっており、5年前の昭和50年に比べて26,946世帯、増加率で17.6%(全国平均14.0%)増えている。普通世帯全体に占める65歳以上の老人のいる世帯の割合は27.2%となり全国平均の割合22.5%を上回っている。これを家族類型別にその割合をみると、直系家族を中心とする比較的大規模な世帯である「その他の親族世帯」に73.1%の老人が居住しており、「高齢核家族世帯」である「夫婦のみの世帯」が10.3%、親とともに独身あるいは未婚等の子供のいる世帯である「夫婦と子供」又は「片親と子供」の世帯がそれぞれ6.0%、4.1%となっている。

また「65歳以上の親族のみの世帯」は21,428世帯で5年前に比べて6,787世帯46.4%増えている。なお1人暮らしの老人世帯は11,300世帯で5年前に比べ37.9%の増加となっている。

このような老人世帯が大幅に増加していることは今後の地域社会における大きな課題となってくるものと考えられる。

なお老人世帯の家計収入の状況は表-9のとおりであるが特に「65歳以上の親族のみの世帯」においては、「恩給年金が主な世帯」が、全体の半数以上を占める52.6%となっている。

表-7 65歳以上の産業別就業者の推移

産 業	就 業 者 数			構 成 比			65歳以上就業者/産業内全就業者		
	昭和45年	50	55	昭和45年	50	55	昭和45年	50	55
全 産 業	53,090	50,400	60,933	100.0	100.0	100.0	4.8	4.4	4.9
農 業	34,035	26,714	30,214	64.1	53.0	49.6	8.4	8.7	11.7
建 設 業	1,320	1,920	2,437	2.5	3.8	4.0	2.1	2.2	2.4
製 造 業	3,785	4,023	5,538	7.1	8.0	9.1	1.5	2.0	1.8
卸・小売業	7,740	9,958	12,650	14.6	19.8	20.8	4.9	6.7	5.6
金・保・不動産業	550	756	956	1.0	1.5	1.6	3.4	3.2	3.2
運・通・電・ガス・ 水・熱供給業	380	528	731	0.7	1.0	1.2	0.7	0.8	0.8
サ ー ビ ス 業	4,270	5,226	6,944	8.0	10.4	11.4	3.4	3.5	3.5

表一八 65歳以上の親族のいる普通世帯の家族類型(昭和45年~55年)

世帯の家族類型	世帯数			割合(%)			増減率(%、△は減少)	
	昭和45年	50年	55年	昭和45年	50年	55年	昭和45年 ~50年	昭和50年 ~55年
総数	134,337	153,466	180,412	100.0	100.0	100.0	14.2	17.6
親族世帯	127,769	145,174	168,972	95.1	94.6	93.7	13.6	16.4
核家族世帯	20,290	26,935	37,021	15.1	17.6	20.5	32.8	37.4
夫婦のみの世帯	8,864	12,823	18,669	6.6	8.4	10.3	44.7	45.6
夫婦と子供	7,371	8,696	10,893	5.5	5.7	6.0	18.0	25.3
片親と子供	4,055	5,416	7,459	3.0	3.5	4.1	33.6	37.7
その他の親族世帯	107,499	118,239	131,951	80.0	77.0	73.1	10.0	11.6
非親族世帯	171	96	140	0.1	0.1	0.1	△43.9	45.8
1人世帯	6,397	8,196	11,300	5.1	5.3	6.3	18.8	37.9

表一九 65歳以上の親族のいる世帯数(昭和50・55年)

年次	種類	普通世帯総数	65歳以上の 親族のいる世帯	(再掲) 65歳以上の 親族のみの世帯	単身世帯
	世帯数			世帯数	
50年	世帯数	583,076	153,466	14,641	8,196
	増加率				
55年	世帯数	664,457	180,412	21,428	11,300
	増加率				

表一〇 家計の収入の種類別普通世帯数(昭和45・55年)

種類	年次 構成比	総数	賃金・給料が主な世帯	農業収入が主な世帯	農業収入以外の事業収入のみの世帯	家賃・地代が主な世帯	恩給・年金が主な世帯	生活保護が主な世帯	仕送りか 主な世帯	その他の収入が 主な世帯
			率	率	率	率	率	率	率	率
総数	45年	500,576	264,330	211,644	2,527	5,939	2,956	10,722	12,801	
	55年	664,457	425,784	92,899	2,913	28,356	3,060	12,563	6,908	
特掲	65歳以上の親族のいる世帯	45年	134,337	41,186	81,865	1,356	3,406	1,425	4,472	627
		55年	180,412	75,298	51,267	1,755	19,356	1,328	2,477	1,477
	65歳以上の親族のみの世帯	45年	21,428	2,267	1,667	806	11,278	937	1,800	697
		55年	21,428	2,267	1,667	806	11,278	937	1,800	697

電気機械製造業は県内一県外型、 石油・石炭製品製造業は県外一県内型

1. はじめに

この調査は、製造品・商品及び原材料等の県際間取引及び県内取引の状況を明らかにするため、昭和55年1年間の取引額を取引先地域別及び取引先業者別に調査したものである。

調査対象事業所(3,114事業所)を層別無作為抽出法により抽出し、郵送自計方式によって調査した結果、有効回答数は1,850であった。(有効回答率59.4%)

表-1

	調査 客体数	抽出 事業所数	有効 回答数	有効 回答率
計	8,535	3,114	1,850	59.4%
製造業	4,038	1,475	913	61.9
商業	4,054	1,423	812	57.1
建設業	443	216	125	57.9

2. 県外出荷率79.5%、 県外購入率72.6% (製造業の取引状況)

製造業の取引状況を見ると、製造品出荷額等は4兆6181億円(昭和55年工業統計調査による製造品出荷額等は6兆

3503億円である。)でこのうち県外に出荷した額は3兆6725億円を占めており、県外出荷率は79.5%であった。

また、原材料等購入額2兆8957億円のうち、県外から購入した額は2兆1026億円で、原材料等の県外購入率は72.6%で、県外出荷率、県外購入率がともに70%を超えている点が注目される。

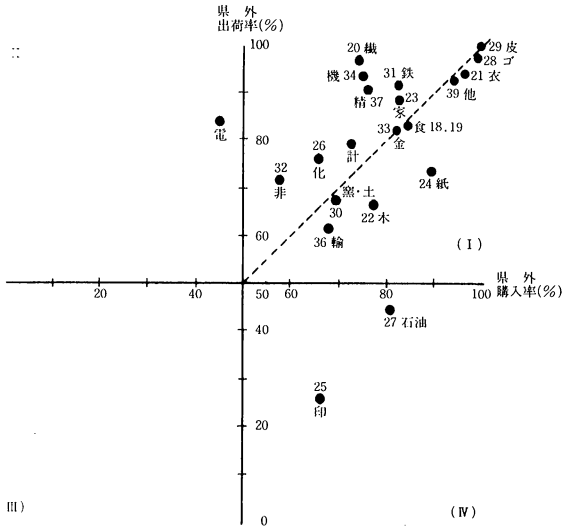
表-2 地域別、業者の種類別、製造品出荷額割合及び原材料等購入割合

(単位:%)

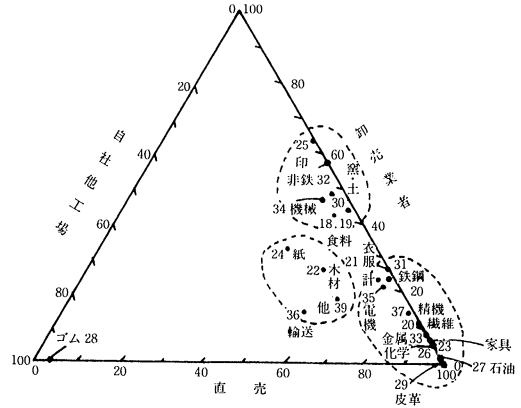
	製造品出荷額等割合					原材料等購入額割合				
	計	県外向 出荷	県内向出荷			計	県外 からの 購入	県内からの購入		
			自社他 工場	直売	卸売業			自社他 工場	直売	卸売業
合	100.0	79.5	1.2	11.3	8.0	100.0	72.6	1.0	19.7	6.7
18, 19 食料	100.0	83.7	1.5	1.7	13.1	100.0	84.0	0.2	8.6	7.2
20 繊維	100.0	97.3	0.0	0.5	2.2	100.0	73.8	0.0	23.1	3.1
21 衣服	100.0	94.0	0.4	1.0	4.6	100.0	96.2	0.0	2.8	1.0
22 木材	100.0	66.3	4.3	21.4	8.0	100.0	77.4	3.4	12.9	6.3
23 家具	100.0	88.7	0.0	3.0	8.3	100.0	82.1	0.0	16.6	1.3
24 紙製品	100.0	74.3	3.0	20.5	2.1	100.0	88.8	2.3	5.2	3.7
25 印刷	100.0	25.9	0.0	58.2	15.9	100.0	66.5	0.0	12.1	21.4
26 化学	100.0	77.1	1.6	18.9	2.4	100.0	65.9	0.0	32.1	2.0
27 石油・石炭	100.0	45.3	0.2	22.4	32.2	100.0	81.5	0.0	18.4	0.1
28 ゴム	100.0	98.8	0.0	1.0	0.2	100.0	99.2	0.8	0.0	0.0
29 皮革	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	99.8	0.0	0.2	0.0
30 窯業・土石	100.0	68.6	1.1	15.2	15.0	100.0	69.4	0.4	15.1	15.1
31 鉄鋼	100.0	91.4	1.6	4.5	2.6	100.0	83.2	0.1	12.3	4.4
32 非鉄	100.0	72.0	0.0	16.0	12.0	100.0	57.9	0.0	17.3	24.8
33 金属	100.0	82.5	6.9	8.0	2.6	100.0	82.5	0.0	15.9	1.6
34 機械	100.0	93.3	0.2	4.9	1.6	100.0	75.7	1.2	11.3	11.7
35 電機	100.0	84.5	0.6	11.8	3.1	100.0	45.4	3.1	39.9	11.7
36 輸送機	100.0	62.8	8.6	28.2	0.4	100.0	67.7	8.5	19.2	4.6
37 精機	100.0	90.7	1.5	4.2	3.6	100.0	75.9	0.4	20.2	3.5
39 その他	100.0	92.6	0.8	3.5	3.1	100.0	94.1	1.0	3.8	1.1

昭和55年茨城県物資流通調査結果の概要

図一 産業中分類別県外購入率及び県外出荷率



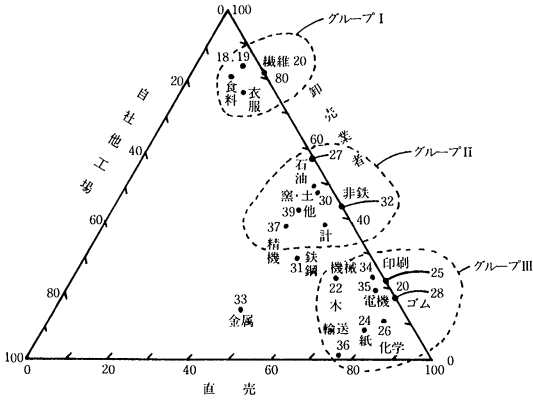
図三 県内購入業者別割合



県外購入率が50%未満、県外出荷率が50%を超えるグループ。

「35 電機」がこのグループに属するほか、「32 非鉄」がこのグループに近い。

図二 県内出荷額等業者別割合

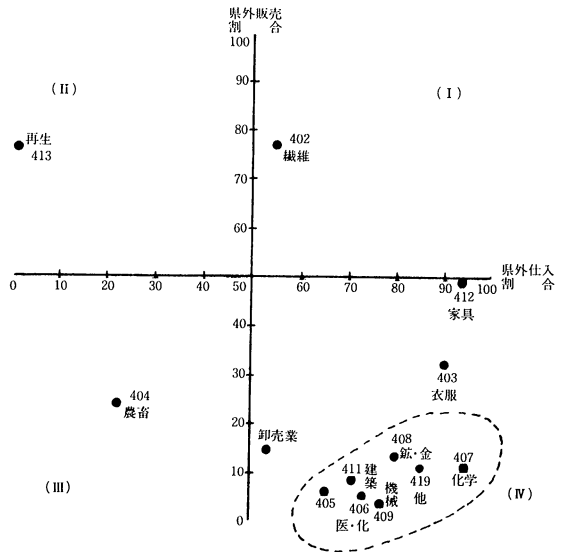


グループIII (県内一県内型)

県外購入率、県外出荷率がともに50%未満の「自給自足」グループであるが、本県では該当する業種はない。

グループIV (県外一県内型)

図四 県外仕入割合、県外販売割合 (卸売業)



県際間取引の多少(原材料等県外購入率及び製造品県外出荷率)によって製造業の各業種を4つの型に分類することができる。

グループI (県外一県外型)

県外購入率及び県外出荷率がともに50%を大きく超えるタイプで「28 ゴム」、「21 衣服」、「31 鉄鋼」など、大半の業種がこのグループに属する。

グループII (県内一県外型)

調査から

原材料等の供給は県外に依存している（県外購入率50%超）が、製造品の大半は県内に出荷するタイプ（県外出荷率50%未満）。グループⅠ、グループⅡが「加工貿易」的色彩を有しているのに対し、グループⅣは「加工消費」的色彩が強い。

「25 印刷」及び「27 石油・石炭」がこのグループに属する。

県内出荷額等(9,456億円)の取引先業者別割合をみると、その55%が直売(生産業者間の直接取引)で卸売業者への出荷は38.9%であった。業種別にみると、「食料品」、「衣服」等は卸売業者への出荷が圧倒的に多く、「化学製品」、「機械製品」、「電気製品」等では直売が大部分を占めた。

これに対し、原材料等の県内購入額(7,931億円)の71.9%が直売で、卸売業者からの購入は24.6%であった。業種別

にみると「化学製品」、「石油・石炭製品」、「金属製品」等の業種では直売が大半を占めているのに対し、「印刷製品」、「機械製品」等は卸売業者からの購入が比較的多く、「輸送機」、「紙製品」等では自社他工場からの調達が目立っている。

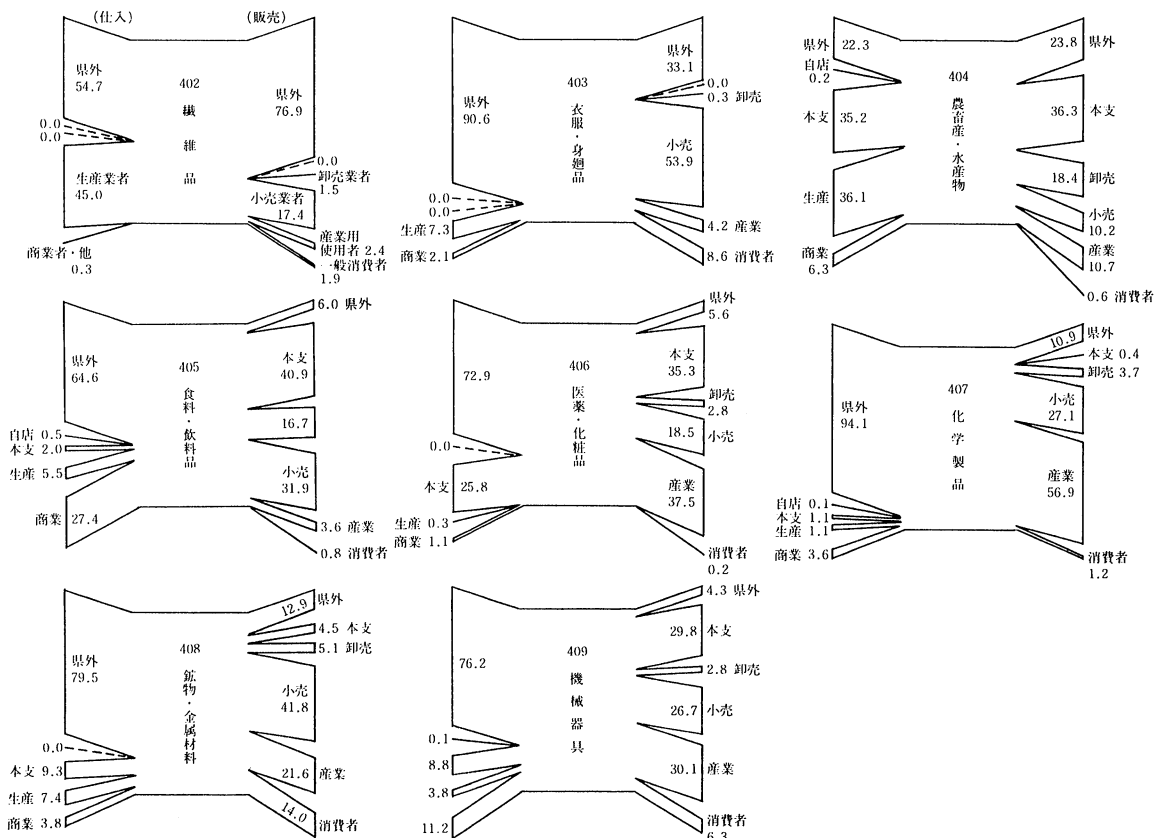
3. 農畜・水産物卸売業は県内一県内型, 化学製品卸売業は県外一県内型(卸売業の仕入・販売形態)

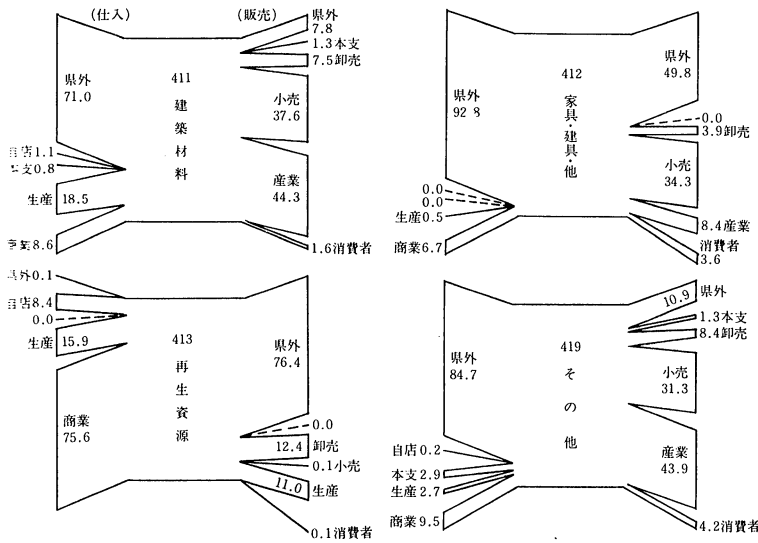
卸売業の商品仕入額は1兆4075億円, 商品販売額は1兆5265億円であった。

県際間取引についてみると、県外仕入率は53.1%であったが県外販売率は15.4%と低い数値を示しており、商品は県外から調達して県内に販売する傾向があらわれている。

業種別にみると、化学製品卸売業、機械製品卸売業など

図-5 業種別仕入額・販売額割合(%)





の大半の業種では、県外仕入率が50%を超える一方県外販売率が50%未満となっているなかで、農畜産物卸売業では県外仕入率・県外販売率がともに30%未満であった。

卸売業の県内取引先業種別割合は、衣服・身廻品卸売業では小売業者への販売が大半を占めるのに対し、化学製品卸売業では産業用使用者への販売が過半数を占めるなど、業種間較差が大きい。

(統計課・企画分析グループ)

表一三 地域別、業者の種類別商品販売額割合

(単位：%)

	商 品 販 売 額 割 合						
	計	県外販売	県 内 販 売				一般消費者
			本支店間 移 動	卸売業者	小売業者	産 業 用 使 用 者	
卸 売 業	100.0	15.4	6.0	1.6	23.9	19.1	4.1
402 織 維 品	100.0	76.9	0.0	1.5	17.4	2.4	1.9
403 衣 服・身 廻 品	100.0	33.1	0.0	0.3	53.9	4.2	8.6
404 農 畜 産・水 産 物	100.0	23.8	36.3	18.4	10.2	10.7	0.6
405 食 料・飲 料	100.0	6.0	0.9	16.7	31.9	3.6	0.8
406 医 薬 品・化 粧 品	100.0	5.6	5.3	2.8	18.5	37.5	0.2
407 化 学 製 品	100.0	10.9	0.4	3.7	27.1	56.9	1.2
408 鋳 物・金 属 材 料	100.0	12.9	4.5	5.1	41.8	21.6	14.0
409 機 械 器 具	100.0	4.3	29.8	2.8	26.7	30.1	6.3
411 建 築 材 料	100.0	7.8	1.3	7.5	37.6	44.3	1.6
412 家 具・建 具・他	100.0	49.8	0.0	3.9	34.3	8.4	3.6
413 再 生 資 源	100.0	76.4	0.0	12.4	0.1	11.0	0.1
419 そ の 他	100.0	10.9	1.3	8.4	31.3	43.9	4.2
小 売 業	100.0	1.6	0.3	0.3	4.3	5.2	88.3
43 各 種 商 品	100.0	1.2	0.0	0.0	0.0	1.8	97.0
44 織 物・衣 服・身 廻 品	100.0	0.9	0.2	0.0	0.2	0.0	98.8
45 飲 食 料 品	100.0	0.4	1.1	0.0	0.4	1.5	96.6
47 自 動 車・自 転 車	100.0	1.9	0.0	1.1	10.5	14.2	72.2
48 家 具・建 具 他	100.0	1.1	0.0	0.0	0.6	4.5	93.9
49 そ の 他	100.0	5.6	0.8	0.1	17.5	8.5	67.5

「第14回都道府県勢の展望」の見方……………

《はじめに》

過日、「第14回都道府県勢の展望(統計からみた茨城の地位)」を各行政機関等の協力を得て刊行した。

基礎データ編及び個別指標値編に区分し724のデータを基本としている。今回は、第13回(昭和55年版)において統計データの実質比較の容易な指標値を一部採用し好評を得たことから、さらに拡大し、又、基礎データと指標値との相互利用の利便を考え、項目別の分類体系を同じように編集している。

以下、本書を活用する際の留意点なり見方について簡単に説明してみたい。

《一般的事項》

1. 基礎データの下欄に、出典資料機関、年度及び資料名称を明記している。調査機関は、調査目的に応じた調査方式(調査対象を含め)、調査内容等を企画・設計(主に、各属性間の比較及び地域間の比較等、集団の特性の把握)することから、調査機関が異なる場合、類似調査であっても数値が一致しない。数値の性質が理解されていないと、加工、分析の結果が誤った方向で結論づけられてしまう危険性があるため、本書に限らず二次資料(一次資料は原報告書)では出典資料名等を明記することになっている。

したがって、項目ごとの具体的調査内容を把握したい場合は、出典資料機関(末端調査機関を知りたい場合は、統計課に連絡されたい)あて照会されたい。

2. 基礎データの数値を先入観にもち本県の情勢を判断することは危険であり、各項目間の相対的比較が必要である。(イギリスにおける、僧侶と運転労働者の死亡数と死亡率のたとえ＝僧侶の死亡率が高い＝(答)僧侶は高齢者が多い)〔例〕死亡率、道路舗装率etc。
3. 基礎データの数値から各項目ごとの全国で占める割合がどの程度になっているか、全国ランクづけと併せて調べておくことも意義がある。

ちなみに、全国シェアの平均が2.1パーセントであり、総面積と可住地面積の関連性をみると、総面積は0.5パーセント低くなっているが可住地面積では0.9パーセント上回っている。これは全国的にみて、本県は総面積に占める可住地面積が高く、条件整備を図ることにより

飛躍的に発展できる可能性を有していることがうかがえる。

4. 計画策定段階における基礎資料として、自然的条件及び社会的条件と併せて一番重要な人口がある。将来予測の決め手となる人口推計は、時系列変化と付加価値人口(経済的、社会的要因に基づく人口推計)をベースに試算されるが、今回刊行の本書からは人口推計を出すことは不可能である。本書は、初刊から数えて第14回を迎えており、二次資料としての性格をもって基礎的部分の収集に努めている。したがって、推計人口に限らず時系列変化等を行うのであれば、前回までの本書をひもといいただきたい。

《基礎データと指標値の相互利用》

基礎データと指標値の相互利用を図るため、項目の分類体系を同じようにまとめている。(前述2の関連)

以下、別表により若干の解説を試みているが、社会性、地域性により専門的角度でみる必要の部分が少なからず認められ、一概に結論づけることは危険であるが、一般的な統計データの見方で判断することを断っておきたい。又、紙面の関係もあり一部のみの解説で御了承願いたい。

1. 総面積当たりの人口密度は $\left(\frac{\text{県}}{\text{全国}}=1\right)$ とした場合1.34と0.34ポイント上回っているが、可住地面積が全国シェアを0.1パーセント上回っていることもあり、可住地面積当たりの人口密度は0.72と0.28ポイント下回っている。前述2の関連性がうかがえる。
2. 都市公園面積は全国ランクが24位であり、全国シェアが1.6パーセント(全国でならずと2.1パーセントが平均となる)と全国を0.5パーセント下回り、1人当たり都市公園面積においても0.74と0.26ポイント下回っている。本県の都市公園は、首都圏に位置していながらやや整備のたち遅れがうかがえる。
3. 労働力人口(15歳以上)は全国シェアを0.1パーセント上回っているが、失業率では0.71と0.29ポイント下回っている。また、事業所総数では全国シェアを0.2パーセント下回っているが、事業所増加率(昭和53年と昭和56年の対比)は1.55で0.55ポイント上回る結果となっている。首都圏に位置した有利さと、高度経済成長以降の余波が続き開発指向によるもので、一応の就労場の確保が図られているといえよう。(失業率の定義に留意する必

統計からみた茨城の地位

要があるが)

以上、3項目について述べてみたが、以後基礎データと指標値との相互関連をみて行き、そこに何が起因して差異が生じているのかみて頂ければ、統計データの利用に興味をもたれるのではないかと思われる。

《今後の課題》

最近の内外諸情勢の変化は地方自治体の行財政運営にも厳しい選択が余儀なくされ、種々の多面的な利活用が不可欠の状況にある。本書においては、利活用者の意向を十分に踏まえた総合的な統計書(二次資料)を目指しているが満足に至っていない面がある。(利活用者からの要望)

1つには、基礎データの収集である。

現在、二次資料としての各種統計データを総合的に収集した統計書は、市町村の統計データを基本とした統計年鑑と同課が最近刊行した社会生活統計指標がある。本書は、

総合的な統計書の性格を目指し、各種データを網羅的に捕え利活用者の利便に供することを第一義と考えているが、業務統計の収集に限界があり、統計法(指定統計等)の範囲で公表される全国ベースのデータ確保が精一杯の現状である。

2つには、各項目の時系列変化の分析である。

過去からの変化を変化数、変化率で捕え、高度化、多様化の著しい経済社会の将来の目標、予測を高率的、効果的に捕える必要がある。本来、加工、分析は、利用する者がその利用目的に基づく方向で専門的手法をとり入れ行うものであるが、全体的な傾向をつかみ業務上参考にしよと者にとっては得難いものとなろう。時間的な制約等もあり具体化されない現状である。

今後、これらの課題を踏まえて改善可能の方策を検討してゆく必要がある。

別表【例】

《基礎データ》

《指標値》

分類・項目	調査時期	単位	データ		本県順位	全国シェア(%)	分類・項目	調査時期	単位	データ		本県順位	県全国=1
			全国	茨城						全国	茨城		
(土地)													
総面積	55.10.1	km ²	377,708.09	6,091.92	24	1.6	(土地)						
可住地面積	55.8.1	km ²	123,390.0	3,761.0	4	3.0	可住地面積割合	55年	%	32.7	61.7	5	1.89
都市公園面積	55.3.31	ha	40,260.0	646.4	24	1.6	都市公園面積(1人当たり)	55年3月末	m ²	3.44	2.53	37	0.74
(人口)													
総人口	55.10.1	(千人)	117,057.5	2,557.9	12	2.2	(人口)						
世帯数	55.10.1	(千世帯)	35,814.8	690.2	13	1.9	人口密度(総面積当たり)	55.10.1	人/km ²	314.1	419.9	13	1.34
人口増減数	55年	(千人)	854.1	43.6	6	5.1	人口密度(可住地面積1km ² 当たり)	55.10.1	人/km ²	948.7	680.1	35	0.72
							世帯人員	55.10.1	人	3.22	3.67	5	1.14
							老年人口割合	55.10.1	%	9.0	9.3	33	1.03
(労働)													
労働力人口(15歳以上)	55.10.1	(千人)	57,076.1	1,265.4	13	2.2	(労働)						
							失業率	55年	%	2.47	1.75	37	0.71
(事業所)													
総事業所数	56.7.1	(千事業所)	6,488.3	125.4	14	1.9	(事業所)						
							事業所増加率(総数53年~56年)	56.7.1	%	7.1	11.0	3	1.55
(農業)													
農家数	55.2.1	(千戸)	4,661.4	172.9	3	3.7	(農業)						
農業粗生産額	54年	(億円)	104,774.9	4,905.4	2	4.7	農業粗生産額(就業者当たり)	54年	万円	150.2	177.5	7	1.18
農家所得	54年	千円	4,417.7	4,129.5	30	—	生産農業所得(農家当たり)	54年	(万円)	112.0	140.1	10	1.25
(電気・ガス・水道)													
電力総使用量	55年	(億Wh)	4,364.0	99.0	12	2.3	(電気・ガス・水道)						
下水道処理区域人口	54年度末	(千人)	29,033.8	206.1	22	0.7	水道普及率	54年	%	91.0	69.2	47	0.76
							下水道普及率	55年	%	30.0	11.0	33	0.37
(衛生)													
病院・診療所施設数	55年末	所	86,665	1,365	21	1.6	(衛生)						
医師数	55年末	人	156,235	2,356	20	1.5	病院・診療所施設数(10万人当たり)	55年末	所	74.1	53.4	45	0.72
成人病死亡者数	55年度	(千人)	472.0	11.1	13	2.4	救急医療施設数(10万人当たり)	56.4.1	所	4.39	4.77	20	1.10
							成人病死亡者数(10万人当たり)	55年末	人	406.2	434.6	30	1.07
(教育・文化)													
図書館数	56.5.1	所	1,436	15	34	1.0	(教育・文化)						
スポーツ施設数	55.1.1	所	213,686	5,333	15	2.5	教員当たり児童・生徒数(小学校)	56.5.1	人	25.2	25.1	15	1.00
海外渡航者数	55年	(千人)	3,909.3	56.9	13	1.5	教員当たり児童・生徒数(中学校)	56.5.1	人	20.5	21.6	8	1.05
							大学等進学率	56.5.1	%	31.4	22.3	40	0.71
							スポーツ施設数(千人当たり)	55年	所	182.5	208.6	26	1.14
(犯罪・事故・災害)													
刑法犯検挙人員(交通業過を除く)	55年	人	392,113	6,845	16	1.7	(犯罪・事故・災害)						
交通事故件数	55年	件	476,677	10,263	13	2.2	刑法犯総数に占める少年犯罪の割合	55年	%	42.4	44.7	31	1.05
出火件数	55年	件	59,885	1,514	12	2.5	交通事故死者数(10万人当たり)	55年	人	519.0	536.4	22	1.03
救急出場件数	55年	(千件)	2,007.7	37.4	13	1.9	道交法違反検挙件数(免許所持者千人当たり)	55年末	件	270.7	233.9	33	0.86
							消防吏員・団員数(10万人当たり)	55年	人	1,014.1	1,312.6	20	1.29
							消防ポンプ自動車数(千世帯当たり)	55年	台	0.50	1.13	4	2.26

注意) 単位の()は、刊行物の単位と異なり、本表のために使用している。

新人のプロフィール

6月の定期異動で新たに統計課勤務となった8名を紹介します。



転勤雑感

企画分析
田村 哲也

今回の定期異動で統計課に配属された。昭和49年4月、国体局に初めて勤めて以来8年2ヵ月で、5課目である。平均約2年の異動で、どの課所も部が異なる。国体局、商工労働部、総務部、衛生部、企画部であるが、県の仕事という意味では同じだがその内容は大きく異なる。

さて、今までの勤務は竜ヶ崎保健所で、通勤は片道約2時間かかった。今度は片道約30分、しかも、乗換えなしである。今までは乗換えも2回あり雲泥の差といえる。ただ残念なことに今までもっぱら本を読むことに使っていた時間がなくなった。しかし、肉体的疲労が少なくなったうえ例えば、酒を飲む際、乗りすごしを心配せずに飲める、といった精神的な面でずいぶん楽になった。もともとその分は、新しい職場、新しい仕事という点で相殺されるような気がする。

今後、不慣れのため、あるいは能力不足のため失敗することがあると思うが、一生懸命やっていきたいと思う。



日曜日の午後

人口労働統計
木村 喜美子

日曜日の3時頃ともなれば家事や雑事から解放されて、散歩用の靴をはいて近所や少し遠くまで1時間程度のコースを歩きます。

2年ほど前4ヵ月程の入院生活があり、その後健康維持のために続けているもので、少し疲れている時でも、小雨でも、時々自転車でやってくる友達もその時間帯に入れば一緒に歩いてくれるのです。20~30分も歩くと肌もうっすら汗ばんで、いつの間にか頭は日常の時間感覚から離れ、自分の日常生活が小さく見えて時間からまったく自由になり、自然の中にとけこんでいくのです。そうして歩き続けていると記憶力の鈍った頭にも不思議なほど若い頃覚えた詩や歌の一節がうかんできます。

「記憶は力なり」と言われるように言葉や数字を正確に暗記し、必要に応じて、それを引用出来れば日常生活も、会話も、一段と楽しくなるのではないのでしょうか。もしこの散歩が落ちた知力と体力に少しでも活力を与えてくれたら幸いです。



歌の心

商工統計課長補佐
竹江 武夫

別れの一本杉の作詩家高野公男は、幼少の頃から私と仲よく遊んだ友達で、戦後まだ食糧事情も悪く物も不足している時代に音楽で身を立てようと突然東京へ出た。私は県に勤めるようになり自然に音信もと絶えるようになったが、ある日友人から電話で「吉郎(公男)が国立水戸病院に入院している」という連絡を受けた。驚いてすぐ病床を訪ねたがだいたい病状は悪化しているらしかった。安静時間だったので長居もできず励まして帰ったが、それから何日も経たないで訃を知った。高野公男は同じ志を立てて栃木県から上京した船村徹と出遭ってから意気投合し、寝食を共にして歌の勉強に励んだ。苦しい毎日の連続で遂には自分の血を売りにながら演歌の心をつかむことに情熱を打ち込んだようである。このような苦しみの中から次々と歌は生まれた。「あの娘が泣いてる波止場」「早く帰ってこ」、続いて「黒いコートのあの女」そして「別れの一本杉」……と。

ひとつの歌が生まれるまでには、その裏には、はかり知れないものが素地となっていることを知って、あらためて歌の心に魅せられるのである。

かけがえのない友を亡くした船村徹は、高野公男の郷里に墓誌を建て、優しく呼びかけるように「友よ土の中は寒くはないか、暗くはないかい……」と刻んでいる。



再び統計課に来て

商工統計係長
小野崎 康雄

今回の異動ではからず二度目の奉公となった。7年前に比べ、課員、市町村担当職員の大多数が替わられた。私自身も商工統計の担当は初めてであるので不安と焦りが感じられる。幸い、良き先輩、同僚に恵まれ、なんとか一日、一日を過ごしている今日この頃である。

統計課を離れて外からみると、例えば県職員や一般の方々によっても統計に対する認識度(ここでは、如何なる業務か、又はどの様に統計を作成しているか等の一般的知識をいう)がやや低いように思えてならない。勿論、良き理解者も大勢いる。ある一つのデータを出すにしても、ばく大な労力やお金が費やされているのである。統計を利用する方は、この点を理解され、利用にあたっていただきたい。これは統計に従事する人達の卒直な声である。統計利用度も高くなれば統計マンにとってうれしいし励みにもなる。反面、さらに良き統計を作ることを心がけ、利用

する方に応える必要がある。そうすれば、統計に対する認識度もおのずと高まってくのではないかと私は思う。



統計課に赴任して

商工統計
勝村 照雄

6月1日付で統計課にまいりました。まだ赴任して20日たらず、やっとグループ内の人の顔と名前が一致する程度です。課内の人数としては前課所(水戸県税)と同程度ですが、部屋が別れているので顔を合わせる機会も少なく街で会っても失礼することがあるかもしれません。

統計というと、まず頭に浮かぶのは国勢調査ですが、実際に統計事務を担当することになり、これほど多くの統計があるとは知りませんでした。またこれだけの統計調査により、その結果を全部、十分活用出来るのかと思うと多少疑問もあります。これから?年間統計課で皆様と一緒に仕事をする訳ですが、この道に入った以上一日も早く職場になれ、一人前の統計マンになりたいと思っていますので、良き先輩方よろしくご指導の程お願いいたします。



一 思考

商工統計
小松崎 祝雄

県の行政全般を、“統計”という“数の表現”で大局的に見とおす事のできる統計課に勤務を命ぜられ、はや1ヵ月を過ぎ、業務も概念的ではありますが、判ってきた現在、改めて“統計”という“数の表現”の重みと、奥の深さを再認識している昨今です。……わずか“0”から“9”までしかない数で表現される無限無数の“数の表現”に潜む、県民の多種多様な実体模様……。

こういった観点から“統計”という業務を捕え、その業務の一過程に携わり、それを外的資料で提供する立場として思う事は、この様に重要で、かつ波及効果の大きいものであるからして、より現実性に富み、より信ぴょう性の高い“統計”資料を提供する事が責務であり、その為には、情報提供者—情報収集者—情報審査・集計・公表義務者(個人的図式)といった統計事務経路なるものを、十分認識した上で“数の表現”統計資料の作成に徹力ながら尽力したいと思うと同時に、こういった統計事務過程を経、公表された“数の羅列的”資料の中からも、県の行政の動向といったものを絶えず読み取る様な姿勢を保ちたい、と思っております。



小さな楽しみ

商工統計
黒沢 文男

一日の仕事が終え、室内の人々が帰りはじめるところ、机

の中から日誌を取り出し、その日の事を簡単に書きとめておく。平凡な日々の中から、何かを見つけなければと思いい数年前からはじめた。一日の中の小さなでき事、印象に残る言葉、何もないと天気のこと、窓外の風景の事などを書く。ところが、特別意識している訳ではないが、仕事に関することはほとんど書かない。文章をつづるということは、時として、今まで自分が考えもしなかった事や思いもしなかった世界にめぐりあうことがあり、その中で、自由に遊ぶことができる。その日誌をパラパラとめくってみると、忘れかけた人を思いおこすこともあり大変なつかしい。

統計課に移っての最初の記述は、二日酔いに悩まされていることであった。そういえば、最も多い記事は、酒を飲んだことであり、二日酔いのことである。そして、長文になることは、女性に関する記事である。実は、こういう自分に非常に失望しているのである。



職場と健康

農林経済
田谷 芳明

統計という言葉は、日常生活の中でも割と聞き慣れているのではないだろうか。しかし、この仕事の重要性、必要性となってくると、なかなか深いものがあるらしい。自分も正直のところ、統計課という職場については、机の上が資料等で山積されているとしか思っていなかったのである。こうして新しい職場に入ってみると、その苦勞を感じさせられるようである。このような重要な仕事をするのには、何んといっても健康な体力である。前職場では医療機関等へ出かける機会がよくあった。そこでは、よく「病院等の待合室はサロン化している」ということを話しには聞いてきたが、こうしてこの目でみてみると、なるほどという感じもしないでもない。しかし、必ずしもこうした人達の時間の過し方などに、無駄が多いとは言いきれないものがあるのではないかと感じる。健康を維持するためには精神面、機能面等でも日常生活の中でのバランスに気をつけなければならないことは誰もが知ってはいるが、なかなか容易な事ではない。その点このような待合室などでは遠慮なくでき、自然に機能訓練等が養っていける格好の場所となっている。もちろん、これには医療費という高額な出費がつきまとい、これがあまりにも目立っているため、この訓練の効果が薄れてしまっているような気がしてならない。

自分の体力に応じて適度な精神面、体力等の訓練が日常生活の中で、是非必要であるのではないかと。情報時代などと騒がれている今日では、神経を使う仕事が増え多くなりつつあるのだから。

主 要 経

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金 融 機 関 預 貸 金 (増 減)		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百 貨 店 売 上 高 (主要5店)	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 原 指 数)
	世 帯	人 口	人 口 増 加 率	実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世 帯	人	%	億 円		千 枚	百 万 円	百 万 円	昭50年=100
昭和54年	649 566	2 508 471	18.96	3 770	1 608	2 590	1 963 707	47 790	166.3
55	692 855	2 558 007	19.75	4 074	1 562	2 538	2 112 981	50 783	174.8
56	707 286	2 593 872	14.02	4 762	1 598	2 461	2 161 940	50 196	171.0
56. 5	702 075	2 577 541	1.18	462	△ 226	190	159 262	4 128	167.9
6	703 673	2 580 573	1.29	1 138	48	223	204 135	3 802	175.2
7	704 858	2 583 906	0.92	256	255	218	180 081	4 781	174.3
8	705 477	2 586 272	1.82	△ 62	173	201	173 128	3 333	158.4
9	706 610	2 590 970	1.12	1 510	537	197	171 586	3 277	181.5
10	707 286	2 593 872	1.25	△ 914	△ 162	204	184 922	3 959	179.3
11	708 266	2 597 118	1.09	818	△ 38	192	162 304	3 788	167.6
12	709 329	2 599 961	1.16	2 182	939	244	216 835	6 309	170.6
57. 1	709 839	2 602 989	0.97	△ 1 481	△ 85	156	167 610	4 222	152.8
2	711 205	2 605 508	0.80	△ 5	194	182	157 142	3 309	167.2
3	711 739	2 607 598	△ 0.31	1 773	277	227	201 422	4 007	181.2
4	711 986	2 606 796	3.58	p △ 1 052	p △ 362	200	205 576	4 174	172.4
5	718 168	2 616 123
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所					

(注) 百貨店売上高のうち、昭和53年は主要6店、56年8月以降は主要4店の売上高。

全 国

年 月	人 口		銀 行 券 発 行 高	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百 貨 店 売 上 高	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 原 指 数)
	人 口	人 口 増 加 率		実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千 人	%	億 円 (年 末)		千 枚	億 円	億 円	昭50年=100	
昭和54年	116 133	8.33	190 686	1 312 993	1 272 550	434 864	11 697 195	52 206	133.1
55	117 060	7.76	193 472	1 418 839	1 364 746	432 685	14 251 469	57 226	142.4
56	117 884	7.04	202 377	1 580 008	1 512 137	427 163	15 695 778	60 552	p 146.8
56. 4	117 418	0.55	168 429	1 460 497	1 393 931	35 059	1 325 448	4 592	147.3
5	117 483	0.84	161 486	1 486 366	1 399 385	32 726	1 107 015	4 527	140.4
6	117 581	0.57	170 989	1 499 714	1 405 750	37 911	1 411 039	4 545	149.2
7	117 648	0.16	168 786	1 489 629	1 420 801	38 920	1 366 093	6 201	151.1
8	117 666	1.12	167 789	1 499 591	1 431 385	34 787	1 296 017	4 085	137.1
9	117 799	0.72	165 815	1 528 348	1 452 316	34 713	1 357 976	4 214	153.8
10	117 884	0.51	164 202	1 508 659	1 454 042	35 901	1 377 964	4 913	153.4
11	117 944	0.61	171 074	1 552 021	1 467 459	33 819	1 245 409	5 155	152.3
12	118 017	...	202 377	1 580 008	1 512 137	43 844	1 548 699	9 344	153.8
57. 1	p 118 000	...	171 402	1 553 095	1 522 355	27 458	1 203 468	4 262	134.9
2	p 118 140	...	176 625	1 574 117	1 532 947	32 050	1 278 691	3 961	143.8
3	p 118 180	...	178 122	p 1 623 778	p 1 547 498	39 472	1 670 523	5 343	p 159.2
4	p 118 240	...	180 520	p 150.1
資 料	総 理 府 統 計 局		日 本 銀 行 統 計 局				通 産 省		

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。

済 指 標

茨 城 県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市 勤労者)	産 業 用 電 力 消 費 量 (50KW以上)	建 築 着 工		年 月
							工 事 費 額	床 面 積	
サービス業を含む			倍	昭50年=100	円	千kWh	百万円		
227 797	138.7	114.4	※1.21	126.6	207 637	※6 016 817	524 417	6 116	昭和54年
247 518	151.3	119.8	※1.04	136.9	230 264	※6 063 199	577 697	5 781	55
...	※1.00	143.9	261 867	※6 229 198	p 533 564	p 5 191	56
201 728	123.3	123.3	0.90	144.4	247 453	510 775	47 937	464	56. 5
423 449	258.8	123.4	0.92	144.7	351 551	503 532	38 541	407	6
293 965	179.7	123.1	1.02	144.4	268 682	541 218	45 449	444	7
212 583	129.9	123.1	1.06	142.7	256 591	524 178	56 799	473	8
201 925	123.4	122.8	1.05	145.3	242 683	519 304	51 799	473	9
203 384	124.3	122.7	1.08	145.8	253 486	523 968	47 464	461	10
202 998	124.1	123.4	1.11	146.2	234 046	551 607	39 485	414	11
609 437	372.5	122.8	1.05	146.6	402 620	524 214	45 932	447	12
206 519	126.2	124.4	1.02	145.9	257 000	477 128	30 320	300	57. 1
205 102	125.4	124.4	0.96	145.4	245 048	519 450	39 001	398	2
225 832	138.0	123.9	0.93	145.7	308 485	533 865	39 093	398	3
...	0.83	r 147.1	...	554 459	49 586	471	4
...	0.78	p 147.8	5
県 統 計 課			県職業 安定課	県 統 計 課	東京電力 茨城支店	県建築指導課	資料		

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数	家計消費支出 (勤労者)	産業用大口 電力消費量	建 築 着 工		年 月
							工 事 費 額	床 面 積	
サービス業を含む			季調済	昭55年=100	円	百万kWh	億円		
247 909	93.5	99.2	0.71	92.6	222 438	※194 395	223 387	245 300	昭和54年
263 386	100.0	100.0	0.75	100.0	238 126	※188 925	227 598	220 973	55
279 088	106.0	101.2	0.68	104.9	p 251 275	...	p 224 816	p 202 714	56
208 522	79.2	102.2	0.67	104.3	253 357	15 253	22 106	20 176	56. 4
211 130	80.2	102.2	0.65	105.2	233 498	15 209	25 662	22 816	5
380 545	144.6	102.3	0.67	105.3	243 455	15 903	20 662	18 977	6
375 469	142.7	102.0	0.69	105.0	264 510	16 385	18 357	16 860	7
239 172	90.9	101.7	0.68	104.4	247 455	15 242	18 958	16 836	8
211 446	80.3	101.5	0.67	106.1	228 961	15 728	19 319	16 898	9
214 929	81.7	101.5	0.66	106.5	235 496	16 155	17 671	15 995	10
220 913	83.9	101.5	0.65	106.2	233 590	15 705	16 683	14 676	11
643 534	244.6	101.2	0.68	106.5	371 119	15 910	18 535	16 185	12
221 447	84.1	100.5	0.68	106.5	239 918	15 139	13 029	11 346	57. 1
p 212 734	80.8	100.2	0.68	106.2	226 339	15 039	14 775	13 430	2
p 238 015	p 90.4	p 100.1	0.65	106.4	281 872	16 051	17 710	15 938	3
p 223 413	p 84.9	p 102.7	...	107.2	19 966	17 825	4
労 働 省			総 理 府 統 計 局	通 産 省	建 設 省	資料			

(※) 昭和56年12月までの計数を用いて季節調整替えを行った。

1. 世帯, 人口および人口移動

(単位: 世帯, 人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動				
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態		外国人 増 減
						出 生	死 亡	転 入	転 出	
54.10.1	649 566	2 508 471	1 247 456	1 261 015	48 381	37 394	16 036	138 748	112 052	327
55.10.1	692 855	2 558 007	1 272 533	1 285 474	42 932	36 009	16 833	134 710	110 954	190
56.10.1	707 286	2 593 872	1 290 499	1 303 373	36 555	35 766	16 880	130 546	112 877	...
56. 5.1	702 075	2 577 541	1 282 412	1 295 129	8 471	2 922	1 502	23 582	16 531	...
6.1	703 673	2 580 573	1 284 017	1 296 556	3 032	2 978	1 337	9 243	7 852	...
7.1	704 858	2 583 906	1 285 651	1 298 255	3 333	2 945	1 273	8 639	6 978	...
8.1	705 477	2 586 272	1 286 812	1 299 460	2 366	3 001	1 387	8 461	7 709	...
9.1	706 610	2 590 970	1 289 068	1 301 902	4 698	3 040	1 164	10 518	7 696	...
10.1	707 286	2 593 872	1 290 499	1 303 373	2 902	3 038	1 251	7 761	6 646	...
11.1	708 266	2 597 118	1 292 169	1 304 949	3 246	3 239	1 303	8 709	7 399	...
12.1	709 329	2 599 961	1 293 549	1 306 412	2 843	2 897	1 382	8 784	7 456	...
57. 1.1	709 839	2 602 989	1 295 028	1 307 961	3 028	3 013	1 517	8 913	7 381	...
2.1	711 205	2 605 508	1 296 334	1 309 174	2 519	2 983	1 596	7 288	6 156	...
3.1	711 739	2 607 598	1 297 386	1 310 212	2 090	2 606	1 600	7 955	6 871	...
4.1	711 986	2 606 796	1 296 463	1 310 333	△802	2 986	1 598	23 306	25 496	...
5.1	718 168	2 616 123	1 302 084	1 314 039	9 327	2 667	1 431	24 194	16 103	...

(注) (1) 人口移動のうち, 年別人口移動については各年の年間数値を, 月別人口移動については前月の月間数値を示す。

資料: 県統計課

(2) 今月号から, 昭和57年3月19日付官報告示の確定数を基礎として遡及改定した。

2. 市町村別人口と世帯

(単位: 人, 世帯)

市 町 村	昭和55年 10月1日 人口総数	57 年 5 月 1 日			市 町 村	昭和55年 10月1日 人口総数	57 年 5 月 1 日		
		人口総数	対 前 月 数 増 減	世 帯 数			人口総数	対 前 月 数 増 減	世 帯 数
総 数	2 558 007	2 616 123	9 327	718 168	竜ヶ崎市	43 132	44 810	246	12 395
市 部	1 247 058	1 268 961	3 416	370 651	那珂湊市	33 324	33 170	31	8 922
郡 部	1 310 949	1 347 162	5 911	347 517	下妻市	30 731	31 202	55	7 736
					水海道市	40 435	40 763	11	9 916
水 戸 市	215 566	219 462	443	71 559	常陸太田市	35 980	35 878	10	9 568
日 立 市	204 596	205 258	991	64 484	勝 田 市	92 621	96 317	598	28 991
土 浦 市	112 517	115 109	362	34 724	高 萩 市	32 436	32 952	115	9 713
古 河 市	56 657	57 238	119	16 541	北茨城市	47 670	48 981	31	13 648
石 岡 市	47 829	48 365	52	13 722	笠 間 市	31 225	31 140	△ 27	8 136
下 館 市	61 329	61 870	21	16 415	取 手 市	71 247	74 871	371	21 716
結 城 市	49 387	50 474	29	12 802	岩 井 市	40 381	41 101	△ 42	9 663

市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	57年5月1日			市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	57年5月1日		
		人口総数	対前月 増減	世帯数			人口総数	対前月 増減	世帯数
東茨城郡	138 459	139 192	326	35 015	稲敷郡	159 022	168 383	502	43 029
常澄村	9 840	9 888	△ 19	2 236	江戸崎町	13 089	13 350	12	3 349
茨城町	32 901	33 608	265	8 262	美浦村	13 509	13 713	30	3 759
小川町	18 027	17 991	△ 1	4 151	阿見町	33 720	34 762	96	9 519
美野里町	19 337	19 780	△ 19	5 054	牛久町	40 164	45 170	252	12 171
肉原町	14 336	14 339	116	3 415	荃崎村	16 856	19 668	83	4 992
常北町	10 719	10 777	11	2 835	新利根村	8 798	8 903	△ 8	2 015
桂村	6 850	6 777	△ 4	1 796	河内村	11 516	11 365	27	2 585
御前山村	5 205	5 090	△ 2	1 351	桜川村	8 110	8 123	—	1 817
大洗町	21 244	20 942	△ 21	5 915	東村	13 260	13 329	10	2 822
西茨城郡	67 621	68 271	58	17 132	新治郡	117 402	121 141	1 776	33 881
友部町	26 515	26 985	74	7 104	出島村	17 821	17 913	—	4 226
岩間町	15 330	15 595	9	3 908	玉里村	7 007	7 174	△ 8	1 928
七会村	2 892	2 851	5	671	八郷町	28 308	28 489	△ 6	6 290
岩瀬町	22 884	22 840	△ 30	5 449	千代田村	20 976	21 905	56	6 450
那珂郡	119 092	120 217	180	32 941	新治村	8 783	8 813	△ 9	2 053
東海村	29 197	29 914	111	8 583	桜村	34 507	36 847	1 743	12 934
那珂町	37 624	38 336	69	10 122	筑波郡	108 956	113 978	833	29 843
瓜連町	7 144	7 139	6	2 206	谷田部町	29 405	31 721	668	9 819
大宮町	24 523	24 551	—	6 672	伊奈村	22 207	23 935	60	5 951
山方町	9 407	9 299	6	2 529	谷和原村	10 710	11 165	21	2 550
美和村	5 796	5 682	△ 16	1 410	豊里町	11 473	11 640	△ 5	2 628
緒川村	5 401	5 296	4	1 419	筑波町	22 553	22 596	30	5 408
久慈郡	53 047	51 919	△ 112	13 707	大穂町	12 608	12 921	59	3 487
金砂郷村	10 724	10 557	△ 6	2 740	真壁郡	77 809	78 487	△ 15	18 498
水府村	7 702	7 553	△ 9	1 988	関城町	15 692	15 967	10	3 662
里美村	5 097	4 962	△ 24	1 328	明野町	17 679	17 847	△ 11	4 268
大子町	29 524	28 847	△ 73	7 651	真壁町	20 837	20 748	9	4 991
多賀郡	10 902	11 009	1	2 945	大和村	7 450	7 529	△ 13	1 665
十王町	10 902	11 009	1	2 945	協和町	16 151	16 396	△ 10	3 912
鹿島郡	166 450	169 685	462	46 521	結城郡	51 825	52 704	38	11 737
旭村	10 564	10 568	△ 15	2 304	八千代町	22 845	23 373	14	5 016
鉾田町	27 466	27 529	10	6 750	千代川村	8 606	8 678	10	1 965
大洋村	9 701	9 731	29	2 219	石下町	20 374	20 653	14	4 756
大野村	12 533	12 725	△ 22	3 035	猿島郡	110 198	114 438	471	27 868
鹿島町	38 822	40 067	245	12 445	絵和町	36 333	38 215	331	10 472
神栖町	32 253	33 760	97	10 106	五霞村	8 645	8 654	10	1 977
波崎町	35 111	35 305	118	9 662	三和町	24 701	26 671	139	6 239
行方郡	71 735	71 967	△ 23	17 378	猿島町	14 823	14 928	△ 17	3 008
麻生町	18 155	18 008	10	4 137	境町	25 696	25 970	8	6 172
牛堀町	6 792	6 784	△ 10	1 657	北相馬郡	58 431	65 771	1 414	17 022
潮来町	22 283	22 684	△ 14	5 998	守谷町	17 585	19 626	1 186	5 054
北浦村	10 954	10 932	17	2 389	藤代町	26 468	28 289	107	7 561
玉造町	13 551	13 559	△ 26	3 197	利根町	14 378	17 856	121	4 407

(注)「人口増加」は、S 55.11.1 以降、住民基本台帳及び外国人登録原票に基づいたもので、外国人も含まれる。(1.世帯、人口及び人口移動も同じ)

資料：県統計課

3. 産業別賃金指数

(昭和50年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸 売 小 売 業	金 融 保 險 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 熱 供 給 業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和53年	129.4	130.3	110.8	129.5	150.6	141.4	126.7	128.7	123.7
54	138.7	139.8	132.5	139.5	164.0	139.8	130.8	136.1	131.5
55	151.3	150.6	144.7	150.1	172.5	147.6	144.6	142.9	145.4
56. 3	133.2	122.5	135.9	116.1	134.5	116.5	145.7	122.4	151.0
4	120.1	120.5	116.7	118.7	139.9	110.8	126.9	109.2	112.3
5	123.3	125.9	121.6	128.2	141.9	105.3	119.0	114.1	110.0
6	258.8	245.8	203.2	249.9	190.2	322.0	238.4	314.3	273.1
7	179.7	200.3	194.4	208.1	270.5	159.8	148.0	134.6	121.6
8	129.9	134.8	166.3	129.8	154.3	110.2	150.0	113.7	110.9
9	123.4	125.0	129.5	125.0	145.7	109.7	119.8	113.3	112.4
10	124.3	126.3	132.4	126.1	142.1	114.4	123.5	120.1	112.1
11	124.1	126.2	132.4	126.5	142.8	114.1	120.1	116.9	111.7
12	372.5	362.3	298.4	362.3	365.8	422.3	369.6	351.8	373.2
57. 1	126.2	128.3	130.6	122.2	167.0	118.2	141.0	124.2	114.0
2	125.4	126.5	139.9	126.3	141.6	106.5	124.8	115.4	115.4
3	138.0	128.3	145.0	124.1	142.7	123.0	134.8	132.7	152.8

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

4. 産業別雇用指数

(昭和50年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸 売 小 売 業	金 融 保 險 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 熱 供 給 業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和53年	110.6	108.1	115.5	105.2	124.1	107.8	109.4	103.7	121.6
54	114.4	110.3	118.9	106.0	132.0	117.7	111.7	103.9	132.8
55	119.8	111.4	120.0	107.2	135.4	119.1	109.3	106.1	157.3
56. 3	121.3	111.3	127.8	106.1	142.0	116.4	107.6	103.9	165.7
4	123.4	112.6	120.5	108.5	144.4	120.7	103.2	109.0	171.4
5	123.3	112.4	118.9	108.1	143.6	120.7	105.8	106.8	172.0
6	123.4	112.3	119.0	108.4	140.3	120.1	106.3	106.0	172.6
7	123.1	112.0	118.9	108.3	138.3	118.6	105.8	105.1	172.5
8	123.0	111.9	119.5	108.1	138.2	119.6	106.3	105.1	172.1
9	122.8	111.7	119.8	108.0	136.8	118.6	106.4	104.7	172.0
10	122.7	111.6	120.0	108.2	135.5	117.3	106.5	104.6	172.2
11	123.0	111.8	123.7	108.5	135.1	117.2	106.0	104.3	172.7
12	122.8	111.8	126.2	108.1	135.9	116.7	106.5	104.4	171.8
57. 1	124.4	113.8	128.1	108.8	143.5	124.5	109.9	103.8	171.8
2	124.4	113.8	128.7	108.6	144.6	124.9	110.5	102.8	171.7
3	123.9	113.5	129.0	108.3	144.8	123.1	110.1	102.7	170.0

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

5. 産業別労働時間

(単位：1人1ヵ月当たり、時間)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸 売 小 売 業	金 融 保 険 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 熱供給業	サービス業	所 定 内 労働時間 調査産業計 (サービス 業を含む)
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								
昭和53年	180.7	180.3	197.5	179.1	171.1	164.5	195.9	167.7	182.1	165.2
54	178.4	179.1	193.4	179.4	169.0	158.6	188.2	185.8	175.9	162.9
55	177.0	178.3	194.8	178.5	167.2	161.9	184.5	187.1	173.3	161.8
56. 3	174.6	173.9	195.5	173.6	158.0	163.7	180.3	197.3	176.8	159.0
4	181.8	182.8	187.9	184.6	171.4	170.9	184.0	187.9	178.8	166.4
5	170.5	171.3	177.8	170.6	166.2	157.3	187.2	174.6	168.2	156.3
6	187.0	186.7	203.8	189.2	166.7	172.9	187.0	194.2	187.6	171.9
7	182.5	183.2	202.8	182.7	171.5	174.4	190.7	196.8	180.6	167.9
8	163.5	167.9	187.1	164.3	164.5	156.5	187.0	182.4	151.0	149.3
9	177.4	179.4	196.6	181.4	163.2	155.1	183.1	184.6	171.8	161.6
10	182.2	182.3	196.1	183.5	164.9	170.4	188.3	194.1	181.9	166.6
11	178.7	182.4	195.6	185.9	163.2	151.4	185.4	178.9	168.2	163.2
12	177.7	181.0	198.9	179.3	170.3	177.5	194.3	183.0	168.2	161.9
57. 1	161.0	162.1	176.2	158.9	152.8	150.3	188.8	171.5	157.7	147.2
2	175.4	178.7	194.3	183.4	156.8	149.4	178.2	169.0	165.5	159.9
3	175.9	176.5	199.7	175.4	160.9	167.1	188.3	197.0	174.2	160.0

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

6. 職業紹介状況

(単位：件)

年度・月	一 般 職 業 紹 介 (パートタイムを含まない)						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就職件数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
昭和54年度	83 799	53 426	20 711	17 154	17 687	1.57	1.21
55	77 985	59 455	19 528	18 700	18 222	1.31	1.04
56	73 184	65 918	20 948	21 034	20 032	1.11	1.00
56. 5	5 491	5 706	19 836	22 154	1 589	0.96	0.90
6	5 482	5 111	19 443	21 083	1 596	1.07	0.92
7	6 907	5 291	21 156	20 664	1 797	1.31	1.02
8	7 585	5 162	21 674	20 540	1 625	1.47	1.06
9	8 524	5 605	22 284	21 245	1 754	1.52	1.05
10	6 766	5 404	23 006	21 323	1 819	1.25	1.08
11	4 778	4 223	22 050	19 809	1 527	1.13	1.11
12	4 426	3 475	19 451	18 571	1 311	1.27	1.05
57. 1	6 337	6 787	20 701	20 249	1 587	0.93	1.02
2	5 207	5 900	20 323	21 194	1 638	0.88	0.96
3	5 721	6 734	21 356	23 043	1 992	0.85	0.93
4	5 896	7 643	20 157	24 401	1 785	0.77	0.83
5	5 745	6 210	19 314	24 770	1 774	0.93	0.78

(注) 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育) 和牛・壮令 生体10kg)	乳子牛 (6ヵ月) ホルスタイン 純種	ブロイラー (生体10kg)
昭和54年度	17 814	1 072	2 400	3 501	14 483	96 250	2 586
55	18 929	1 073	3 002	4 301	19 833	128 418	2 784
56	21 102	1 029	2 883	4 229	15 278	102 778	2 937
56. 5	20 167	1 020	2 590	4 581	19 500	106 667	2 983
6	20 667	1 053	2 645	4 705	19 500	106 667	2 913
7	22 667	1 023	2 425	4 448	19 500	106 667	2 860
8	20 167	1 067	2 575	4 467	19 500	106 667	2 927
9	19 833	1 050	3 010	4 403	19 500	106 667	2 927
10	21 167	1 033	3 210	3 801	19 500	106 667	2 875
11	20 500	1 020	3 465	3 778	19 500	106 667	2 917
12	20 500	967	3 960	4 125	19 500	96 667	3 097
57. 1	20 500	940	2 685	3 810	19 500	93 333	2 977
2	21 170	940	2 525	4 172	19 500	93 333	2 913
3	21 170	950	2 600	4 042	19 500	96 667	2 920
4	21 170	950	2 325	4 447	19 500	96 667	2 883
5	21 170	1 013	2 235	4 577	17 000	96 667	2 883

年 月	だいこん (1 kg)	にんじん (1 kg)	はくさい (1 kg)	キャベツ (1 kg)	ねぎ (1 kg)	トマト (1 kg)	きゅうり (1 kg)	ピーマン (1 kg)	レタス (1 kg)
昭和54年	43	96	50	42	86	149	172	317	162
55	50	80	42	74	148	136	175	305	172
56	50	87	35	70	150	184	187	329	188
56. 5	76	121	46	36	239	235	168	307	83
6	48	134	64	43	255	171	184	234	126
7	38	131	79	76	254	134	88	302	165
8	39	237	93	48	143	163	76	215	122
9	46	258	72	34	119	161	168	208	161
10	40	91	32	33	88	107	138	198	114
11	25	62	23	41	95	162	328	284	104
12	35	50	17	82	56	285	372	423	204
57. 1	43	52	23	70	46	265	316	470	156
2	47	66	29	76	48	332	310	532	228
3	56	66	36	58	51	303	267	466	179
4	70	91	60	60	52	280	199	382	145
5	60	142	39	58	126	185	126	208	89

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。

(2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。

(3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

資料：農林水産省茨城統計情報事務所 (TEL.0292-31-2266)

水戸市公設地方卸売市場

8. 鉱工業生産指数(原指数)

(昭和50年=100)

年月	産業総合	公益事業	鉱工業	業	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工	金属製品工	機械工業	一般機械	電気機械
	品目数202	2	200	7	193	9	10	9	85	28	46
	ウェイト 10 000.0	925.6	9 074.4	10.8	9 063.6	812.0	562.5	580.1	3 802.0	1 319.0	2 020.1
昭和54年	161.5	114.2	166.3	112.6	166.3	130.9	163.4	345.9	172.2	199.4	162.7
55	168.2	103.9	174.8	107.7	174.9	130.7	152.8	347.2	196.8	234.8	180.4
56	165.2	107.8	171.0	91.4	171.1	125.4	153.4	289.3	199.6	227.0	183.6
56.4	173.1	99.1	180.6	111.1	180.7	123.8	169.0	329.9	207.7	226.4	194.3
5	161.5	99.0	167.9	89.8	167.9	122.7	153.4	319.1	193.9	213.2	181.7
6	168.8	106.5	175.2	116.7	175.2	120.2	161.7	338.2	207.1	243.9	178.2
7	169.5	122.2	174.3	94.4	174.4	121.0	154.0	315.4	202.2	226.1	184.9
8	155.1	122.8	158.4	76.9	158.5	129.1	146.3	262.5	176.4	200.1	162.5
9	174.8	109.8	181.5	98.1	181.6	128.5	146.3	308.5	220.7	264.1	204.6
10	171.0	90.1	179.3	55.6	179.4	132.9	156.7	321.5	207.6	243.3	190.0
11	160.6	91.4	167.6	64.8	167.8	129.1	150.4	288.9	189.1	213.7	177.5
12	166.1	122.0	170.6	64.8	170.7	130.0	164.0	247.8	194.5	210.7	189.4
57.1	152.7	151.5	152.8	44.4	153.0	131.0	151.2	224.5	173.5	197.9	160.3
2	164.2	134.9	167.2	65.7	167.3	127.5	154.1	236.8	206.6	234.1	193.5
3	175.5	119.6	181.2	71.3	181.4	135.7	164.9	278.9	218.8	261.0	198.8
4	165.3	96.4	172.4	62.0	172.5	131.7	160.1	307.9	192.8	245.2	163.4

年月	業									
	業									
	機械工業	精密機械	窯業 土石製品工業	化学工業	石油 炭石製品工業	パルプ 紙・紙加工品工業	繊維工業	木材 製品工業	食料品 たばこ工業	その他 の工業
	品目数 8	3	11	23	7	4	9	1	16	9
	ウェイト 266.3	194.6	560.8	429.7	160.9	133.3	310.5	170.8	1 047.3	493.7
昭和54年	100.6	183.7	194.3	145.0	100.9	150.7	90.3	117.7	121.3	144.9
55	99.9	242.6	198.1	139.1	103.8	152.7	86.0	109.6	114.4	141.9
56	105.2	308.8	204.9	125.2	100.5	145.6	92.5	105.7	113.4	134.6
56.4	113.8	348.7	204.3	148.0	98.8	141.7	103.1	99.5	125.2	138.0
5	106.5	310.1	205.7	83.1	94.5	135.6	92.9	117.0	111.3	129.7
6	116.1	383.1	209.7	73.7	82.8	151.2	94.9	101.3	117.2	129.4
7	101.7	357.8	203.6	142.3	102.3	145.5	96.0	101.3	114.5	132.8
8	104.9	259.0	191.9	120.7	104.2	140.2	86.8	101.3	113.6	138.1
9	89.0	274.6	209.2	120.5	100.7	156.3	94.3	108.3	113.7	137.4
10	99.7	296.2	205.3	143.0	103.4	153.3	91.4	118.8	113.1	149.1
11	92.0	277.2	210.9	136.0	98.5	153.9	92.6	96.1	107.6	148.8
12	82.5	291.2	216.2	131.7	105.2	151.5	97.6	125.7	124.6	139.0
57.1	104.9	248.0	198.2	116.3	106.7	136.8	93.9	117.0	88.3	132.3
2	107.5	290.9	182.5	122.6	99.6	139.7	89.3	101.3	101.3	127.1
3	115.5	282.7	191.4	138.4	106.8	157.6	96.8	106.5	122.6	132.4
4	84.8	290.1	196.9	138.7	83.7	159.5	99.6	104.8	125.8	140.8

資料：県統計課

9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総 数	農林・水産 養 殖 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 業	そ の 他 の 産 業
昭和54年度	6 016 817	9 521	48 313	27 705	5 211 730	157 323	139 484	422 741
55	6 063 199	9 609	48 097	27 551	5 198 313	154 855	147 468	477 306
56	6 229 198	10 355	38 371	32 714	5 312 338	156 889	158 168	520 363
56. 5	510 775	781	4 044	2 274	439 546	12 177	12 750	39 203
6	503 532	657	3 948	2 645	428 017	11 395	12 202	44 668
7	541 218	781	3 950	2 625	457 294	12 930	13 608	50 030
8	524 178	1 123	3 917	2 596	444 278	13 967	14 600	43 697
9	519 304	825	3 699	2 594	443 598	12 776	13 443	42 369
10	523 968	877	2 825	2 850	449 152	12 559	13 175	42 530
11	551 607	854	3 050	3 093	471 835	13 375	13 398	46 002
12	524 214	850	2 980	3 025	443 149	14 049	13 158	47 003
57. 1	477 128	1 031	2 109	2 577	402 692	14 543	13 995	40 181
2	519 450	897	1 882	2 945	439 580	13 257	12 809	48 080
3	533 865	855	1 887	2 780	461 624	13 568	12 753	40 398
4	554 459	907	1 940	2 794	481 891	12 620	13 490	40 817
5	542 598	824	1 728	2 551	468 499	12 339	13 825	42 832

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kw以上の電力販売量である。
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店 (TEL0292-25-1511)

10. 石油製品販売量

(単位：kℓ)

年 月	総 量	揮 発 油	ナ フ サ	ジェット 燃 料	灯 油	軽 油	重 油	う ち A 重 油
昭和54年	9 543 254	882 136	1 516 637	70 728	558 705	616 574	5 898 474	363 530
55	8 793 724	884 135	1 476 036	74 755	525 417	597 919	5 235 462	343 395
56	8 644 097	911 929	1 124 063	74 976	561 731	583 733	5 387 667	350 229
56. 3	713 487	80 260	84 968	20 585	63 402	57 510	406 762	38 311
4	588 500	74 561	80 718	2 008	45 465	51 806	333 942	27 543
5	575 443	70 878	86 910	△1 999	23 560	41 227	354 869	19 838
6	538 319	69 624	15 067	1 000	23 931	41 283	387 414	21 228
7	746 554	83 310	117 721	6 608	32 862	51 735	454 318	23 521
8	702 559	75 590	92 188	5 419	23 589	41 225	464 548	18 173
9	750 847	71 023	103 617	5 347	29 528	45 359	495 973	19 510
10	726 600	75 523	88 463	9 241	32 189	48 007	473 177	23 130
11	774 862	74 091	113 330	6 765	51 172	51 614	477 890	30 283
12	879 125	92 508	104 017	5 700	86 032	55 751	535 117	46 608
57. 1	814 925	70 382	122 764	7 114	63 395	40 173	466 015	36 202
2	831 302	72 491	99 811	7 109	73 304	47 341	480 341	41 726
3	793 351	85 447	117 788	12 308	57 409	54 833	417 148	38 434

(注) 石油製品製造・輸入業者22社(昭和53年23社)の販売業者向および消費者向販売量の計。

資料：茨城県石油商業組合
(TEL0292-24-2421)

11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和54年末	35 198	19 179	19 923	9 950	3 621	2 564	3 763	2 514	2 439	1 782
55	39 275	20 741	22 120	10 774	3 990	2 746	4 176	2 702	2 759	1 984
56	44 030	22 336	24 975	11 688	4 412	2 976	4 691	2 834	3 151	2 153
56. 5	39 103	20 584	22 476	10 672	3 991	2 720	4 202	2 632	2 749	1 939
6	40 240	20 632	23 236	10 681	4 113	2 740	4 260	2 623	2 792	1 952
7	40 497	20 886	23 292	10 863	4 072	2 766	4 306	2 631	2 829	1 976
8	40 434	21 059	23 249	10 946	4 090	2 790	4 341	2 673	2 850	1 988
9	41 944	21 596	24 312	11 270	4 287	2 877	4 396	2 719	2 945	2 040
10	41 030	21 435	23 330	11 170	4 143	2 845	4 395	2 724	2 905	2 025
11	41 848	21 397	24 014	11 110	4 198	2 869	4 439	2 741	2 941	2 044
12	44 030	22 336	24 975	11 688	4 412	2 976	4 691	2 834	3 151	2 153
57. 1	42 549	22 251	24 165	11 751	4 287	2 943	4 615	2 791	3 051	2 096
2	42 544	22 446	24 214	11 871	4 280	2 955	4 612	2 815	3 052	2 121
3	44 318	22 722	25 687	11 907	4 430	3 001	4 644	2 857	3 169	2 234
4	43 241	22 359	24 796	11 772	4 360	2 907	4 651	2 801	3 111	2 167
5	p 43 651	p 22 006	25 162	11 428	4 373	2 892	4 676	2 790	3 131	2 181

年 月	農 協		漁 協		そ の 他		郵 便 預 金 預 入 (総額には含まない)
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	
昭和54年末	4 523	1 381	75	117	855	871	700
55	5 116	1 509	82	127	1 032	898	629
56	5 586	1 611	91	120	1 124	955	664
56. 5	4 644	1 594	84	125	957	901	350
6	4 733	1 614	83	120	1 023	901	483
7	4 881	1 624	85	119	1 032	908	365
8	4 806	1 629	84	121	1 014	913	368
9	4 899	1 639	89	118	1 015	933	359
10	5 153	1 631	90	114	1 014	925	326
11	5 131	1 582	95	111	1 030	939	401
12	5 586	1 611	91	120	1 124	955	664
57. 1	5 263	1 610	88	117	1 081	943	382
2	5 215	1 623	87	117	1 084	944	288
3	5 159	1 645	110	122	1 118	955	394
4	5 157	1 661	85	116	1 082	935	423
5	p 5 144	p 1 674	82	113	1 084	929	362

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL0292-24-2734)
水戸郵便局調査課 (TEL0292-21-2297)

12. 県内金融経済

年 月	財政資金(百万円)		銀行券受払高(百万円)		手形 交換高 (千枚)	不渡手形 (枚)	信用保証(件)		証券取引高(百万円)	
	収 入	支 払	受 入	払 渡			保証承諾	代位弁済	株 式	公 社 債
昭和54年	640 678	849 911	561 919	621 430	2 590	18 146	21 512	445	423 055	336 343
55	751 769	952 493	594 938	627 467	2 538	18 260	22 349	575	408 344	492 512
56	781 684	1 000 292	583 272	621 834	2 461	14 984	23 840	601
56. 4	59 925	137 073	43 606	48 223	206	1 361	1 735	52
5	58 224	78 798	48 128	36 073	190	1 080	1 667	43
6	73 403	102 316	52 106	72 093	223	1 577	2 036	41
7	72 191	60 000	49 512	41 353	218	1 236	2 371	29
8	62 598	41 322	45 028	40 516	201	1 210	1 869	33
9	68 969	103 563	39 102	42 508	197	1 117	1 862	53
10	56 351	74 188	40 226	44 909	204	1 284	2 021	47
11	58 516	110 265	30 002	46 118	192	1 133	2 037	52
12	79 655	86 865	60 796	133 398	244	1 321	3 335	65
57. 1	74 387	34 564	100 775	28 334	156	848	1 063	58
2	46 998	50 639	39 560	48 120	182	495	1 553	36
3	84 766	139 017	35 844	49 341	227	1 389	1 942	68
4	69 810	152 177	41 334	50 453	200	948	1 752	30

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 0292-24-2734)

13. 企業倒産状況

(単位：件、万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小売業		そ の 他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
昭和54年	177	3 900 700	67	1 534 500	38	767 000	44	867 000	28	732 200
55	151	2 215 500	61	612 700	27	692 500	42	467 100	21	443 200
56	126	2 185 300	41	419 600	27	816 000	44	866 700	14	83 000
56. 5	14	90 600	8	34 600	1	11 000	4	43 000	1	2 000
6	13	198 000	7	112 500	2	34 000	4	51 500	—	—
7	7	32 300	1	3 000	2	17 000	2	6 300	2	6 000
8	11	159 000	3	113 500	4	23 000	4	22 500	—	—
9	9	52 500	4	28 000	—	—	5	24 500	—	—
10	7	464 500	3	22 000	1	2 500	2	410 000	1	30 000
11	12	75 000	4	23 000	2	27 500	4	16 000	2	8 500
12	16	208 800	3	18 000	3	10 000	8	169 800	2	11 000
57. 1	18	189 900	5	47 000	3	61 400	7	53 000	3	28 500
2	11	199 500	2	6 000	2	131 000	6	61 200	1	1 300
3	9	139 500	3	36 000	3	11 000	2	2 500	1	90 000
4	5	64 700	3	47 700	—	—	2	17 000	—	—
5	6	63 500	—	—	—	—	4	54 500	2	9 000

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL 0292-24-2741)

14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消費者 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消費支出	黒 字	(2) 貯蓄純増	(3) 平均消費 性 向	(4) 実質実収 入 指 数	(4) 実質消費 支 出 指 数	消費支出	(5) エンゲル 係 数	
水 戸 市											
昭和54年	302 671	268 352	207 637	60 715	45 913	77.4	110.7	103.7	202 091	29.4	126.6
55	320 934	279 944	230 264	49 680	23 365	82.3	108.6	106.3	221 308	28.0	136.9
56	404 052	345 318	261 868	83 450	56 809	75.8	130.0	115.0	247 118	27.1	143.9
56. 3	341 895	296 800	262 964	33 835	27 920	88.6	111.6	117.2	249 514	27.7	141.9
4	326 639	271 445	268 569	2 876	△11 123	98.9	105.4	118.3	258 150	26.7	143.5
5	320 072	265 287	247 453	17 834	△14 140	93.3	102.7	108.3	235 364	30.2	144.4
6	611 053	533 318	351 551	259 502	207 324	51.3	195.6	153.6	249 251	27.4	144.7
7	420 874	358 124	268 682	89 442	77 933	75.0	135.0	117.6	252 325	26.5	144.4
8	334 007	282 115	256 591	25 524	3 457	91.0	108.4	113.7	238 556	28.5	142.7
9	324 686	270 278	242 683	27 595	13 604	89.8	103.5	105.6	228 671	28.4	145.3
10	321 808	271 895	253 486	18 410	1 563	93.2	102.2	109.9	234 593	27.4	145.8
11	332 003	277 629	234 046	43 583	22 280	84.3	105.2	101.2	224 931	26.8	146.2
12	985 711	857 468	402 620	454 848	355 673	47.0	311.4	173.6	377 179	23.6	146.6
57. 1	332 722	283 373	257 000	26 373	51 679	90.7	105.6	111.4	249 342	22.1	145.9
2	301 911	251 178	245 048	6 129	△7 785	97.6	96.2	106.5	244 642	25.1	145.4
p 3	396 380	338 777	308 485	30 292	5 378	91.1	126.0	133.8	299 565	20.8	145.7
全 国											
昭和54年	326 013	286 828	222 438	64 389	38 199	77.6	108.7	105.5	214 697	29.2	127.0
55	349 686	305 549	238 126	67 423	39 714	77.9	107.9	104.5	230 568	29.0	137.2
56	367 111	317 279	251 275	66 004	38 003	79.2	108.0	105.2	240 014	28.8	143.9
56. 3	320 646	278 405	264 637	13 768	△1 055	95.1	95.5	112.1	254 860	26.9	142.2
4	294 517	251 093	253 357	△2 264	△16 860	100.9	87.0	106.5	242 830	27.8	143.3
5	300 049	252 353	233 498	18 855	△1 404	92.5	87.7	97.1	226 257	30.4	144.8
6	473 373	407 641	243 4 5	164 185	114 977	59.7	138.4	101.3	227 360	29.8	144.8
7	438 840	381 067	264 510	116 557	84 846	69.4	128.9	110.5	247 715	28.3	144.2
8	317 051	273 580	247 455	26 125	2 365	90.5	93.5	103.8	236 295	29.7	143.6
9	295 223	252 381	228 961	23 420	4 933	90.7	86.1	95.0	219 958	30.7	145.2
10	301 582	258 873	235 496	23 377	△ 501	91.0	87.7	97.3	227 936	30.6	145.7
11	309 258	265 819	233 590	32 229	15 604	87.9	90.2	96.9	227 134	29.4	145.2
12	795 069	702 572	371 119	331 453	238 025	52.8	231.6	153.7	342 045	27.7	145.4
57. 1	300 187	256 676	239 919	16 758	11 497	93.5	87.2	99.2	232 435	25.2	145.7
2	297 839	254 861	226 339	28 522	△1 348	88.8	86.8	93.8	217 665	28.9	145.3
p 3	345 224	295 351	281 872	13 479	△4 900	95.4	100.4	116.6	271 430	26.0	145.6

(注) (1) 実収入 - 非消費支出 (2) 可処分所得 - 消費支出
 (3) 消費支出 ÷ 可処分所得 (4) 当該項目(50年=100) ÷ 消費者物価指数
 (5) 食料費 ÷ 消費支出 (6) 昭和50年 = 100

資料：総理府統計局

15. 1ヵ月1世帯当りの収入（水戸市，勤労者世帯）

（単位：世帯，人，歳，円）

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	収 入 総 額	実 収 入				実 収 入 以 外 の 収 入	前 月 か ら の 繰 入 金
						勤 め 先 収 入	事 業 ・ 職 業 収 入	他 の 実 収 入			
昭和54年	62	3.85	1.28	38.7	479 795	302 671	282 244	6 865	13 562	95 012	82 113
55	65	3.85	1.38	41.8	563 271	320 934	297 538	7 694	15 702	149 488	92 849
56	68	3.85	1.40	42.8	629 076	404 052	379 168	6 294	18 590	139 782	85 242
56. 3	63	3.98	1.41	43.1	550 747	341 895	309 690	4 894	27 311	124 204	84 648
4	67	4.07	1.40	41.9	559 429	326 639	298 907	3 837	23 894	156 222	76 568
5	67	3.97	1.43	41.2	546 551	320 072	299 119	7 448	13 506	154 673	71 806
6	68	3.97	1.46	41.5	818 052	611 053	588 802	7 094	15 157	133 205	73 794
7	68	3.90	1.40	42.6	656 884	420 874	388 516	8 444	23 914	138 745	97 265
8	67	3.85	1.39	42.5	588 353	334 007	316 019	8 927	9 061	164 895	89 451
9	71	3.79	1.34	43.5	540 099	324 686	304 019	6 152	14 515	125 428	89 985
10	73	3.67	1.36	44.3	551 213	321 808	305 875	4 094	11 839	148 221	81 185
11	72	3.57	1.36	44.9	529 218	332 003	312 058	6 899	13 046	106 026	91 189
12	72	3.54	1.43	45.3	1 281 379	985 711	932 433	4 942	48 336	205 878	89 790
57. 1	69	3.48	1.41	45.2	607 870	332 722	310 828	2 612	19 282	152 200	122 948
2	69	3.57	1.39	45.0	546 266	301 911	290 248	6 058	5 605	157 002	87 353
p 3	68	3.60	1.41	44.2	683 628	396 380	357 704	3 550	35 126	191 448	95 800

（注） 集計世帯数，世帯人員，有業人員，世帯主年齢は支出にも該当する。

資料：総理府統計局

16. 1ヵ月1世帯当りの支出（水戸市，勤労者世帯）

年 月	実支出	消 費 支 出							非消費 支 出	実支出 以 外 の 支 出	繰 越 金	現 物 総 額
		計	食 料 費	住 居 費	光 熱 費	被 服 費	雑 費					
昭和54年	241 956	207 637	56 656	19 483	6 871	18 806	105 821	34 319	152 826	85 014	12 859	
55	271 254	230 264	* 59 244	22 696	11 668	16 082	120 574	40 990	197 304	94 714	14 699	
56	302 602	261 867	66 434	20 452	14 222	20 922	139 837	58 735	218 271	90 203	17 331	
56. 3	308 060	262 964	67 673	12 575	17 578	21 540	143 599	45 096	161 965	80 723	12 373	
4	323 763	268 569	66 559	13 595	15 467	17 211	155 737	55 194	162 462	73 204	15 026	
5	302 238	247 453	69 747	17 681	14 699	24 963	120 362	54 785	168 083	76 230	13 564	
6	351 551	273 815	69 390	32 533	12 556	19 742	139 593	77 736	371 172	95 329	15 216	
7	331 432	268 682	67 032	27 889	11 193	25 027	137 540	62 750	235 086	90 365	21 498	
8	308 482	256 591	68 639	22 531	11 848	14 653	138 919	51 891	188 113	91 757	20 160	
9	297 091	242 683	66 054	18 340	10 690	18 318	129 282	54 408	154 725	88 282	13 815	
10	303 398	253 486	64 379	21 279	11 061	22 121	134 646	49 912	163 630	84 185	14 678	
11	288 420	234 046	59 489	18 067	12 605	17 918	125 967	54 373	146 718	94 081	12 702	
12	530 862	402 620	87 648	33 796	18 512	43 921	218 743	128 243	623 062	127 454	38 203	
57. 1	306 348	257 000	56 284	13 726	17 362	29 231	140 397	49 348	208 976	92 546	20 415	
2	295 781	245 048	62 847	13 438	17 785	17 698	133 280	50 733	159 826	90 658	7 399	
p 3	366 088	308 485	61 992	28 974	16 573	24 714	176 229	57 603	208 078	109 462	11 888	

（注） * 消費支出の内訳が昭和56.1から10項目に再編成されたため，昭和55.12までと各項目の内容は一致しない。とりあえず，食料費(旧)=食料(新)，住居費=住居+家具・家事用品，光熱費=光熱・水道，被服費=被服及び履き物，雑費=保健医療+交通・通信+教育+教養娯楽+その他の消費支出として計上した。昭和55年(平均)も同じ。

資料：総理府統計局

17. 消費者物価指数(水戸市)

(昭和50年=100)

年 月	総 合	対前月 上昇率 (%)	対前年 (同月) 上昇率 (%)	食 料			住 居	光 熱	被 服
				うち主食	副食品				
昭和54年	126.6	—	3.3	122.3	128.5	119.3	119.3	116.2	130.4
55	136.9	—	8.1	130.2	135.6	127.7	125.6	166.2	139.4
56	143.9	—	5.1	137.8	142.2	134.1	132.0	176.2	142.7
56. 5	144.4	0.6	5.0	136.6	141.8	134.0	130.2	174.9	149.1
6	144.7	0.2	5.2	136.7	142.1	131.2	134.0	176.1	148.3
7	144.4	△ 0.2	4.0	137.7	144.6	129.5	133.2	176.0	144.3
8	142.7	△ 1.2	3.9	135.9	144.7	129.2	132.7	178.9	133.2
9	145.3	1.8	5.0	137.3	144.7	134.7	133.7	178.9	149.5
10	145.8	0.3	4.7	139.3	145.0	132.4	133.5	179.0	147.4
11	146.2	0.3	4.5	139.4	144.1	133.0	134.3	179.0	148.0
12	146.6	0.3	5.8	140.1	144.6	134.7	134.4	179.0	147.4
57. 1	145.9	△ 0.5	3.6	141.1	144.3	134.1	134.6	179.1	139.8
2	145.4	△ 0.3	3.4	140.3	144.4	134.5	134.4	179.1	138.5
3	145.7	0.2	2.7	140.5	144.3	135.0	134.5	179.1	139.8
4	r 147.1	1.0	2.5	140.0	145.9	138.4	134.9	179.1	145.2
p 5	147.8	0.5	2.4	138.2	146.3	133.8	136.8	179.1	153.2

年 月	雑 費	う ち 保健医療	理 容 衛 生	交 通 通 信	自動車等 関係費	教 育	文 房 具	教養娯楽
55	143.1	123.1	138.2	171.9	119.2	196.0	123.2	133.3
56	150.8	126.2	146.1	180.2	122.4	214.1	131.3	141.5
56. 5	151.8	126.2	147.4	182.7	122.3	217.2	134.2	141.4
6	151.7	127.5	147.0	182.9	122.0	217.2	135.9	141.9
7	151.3	127.5	147.8	183.0	122.0	217.2	135.9	140.6
8	152.9	127.5	147.5	180.9	125.1	217.2	127.4	144.8
9	152.0	127.5	148.7	180.9	125.9	217.2	126.5	141.8
10	151.9	127.5	148.7	180.9	126.1	217.2	126.4	141.4
11	152.6	127.5	148.7	182.0	126.1	217.2	126.4	142.8
12	153.2	127.6	148.8	182.0	126.1	217.2	126.4	144.6
57. 1	152.8	127.0	149.4	182.5	126.2	217.2	126.4	143.2
2	153.0	127.7	149.8	183.0	126.5	217.2	126.4	143.1
3	153.2	128.3	149.8	183.0	126.5	217.2	127.9	143.3
4	155.6	128.3	150.7	183.0	127.5	229.0	128.5	146.5
p 5	156.2	128.3	150.6	185.4	127.7	229.7	128.5	147.0

資料：県統計課

18. 卸売物価指数 (全国)

(昭和50年=100)

年 月	総 合	対 前 月	対 前 年	食 料 品	製 材・ 木 製 品	鉄 鋼	化 学 製 品	石 油・ 石 炭	電 気・ ガ ス
		上 昇 率	(同 月)						
		(%)	(%)						
昭和54年	111.9	—	7.3	115.5	133.2	119.4	109.0	116.0	120.8
55	131.8	—	17.8	124.1	149.6	130.5	131.3	193.9	184.4
56	134.1	—	1.7	129.3	132.9	131.2	129.4	215.6	199.2
56. 4	132.7	0.5	△ 0.5	128.2	132.3	129.5	128.7	206.4	196.8
5	133.8	0.8	0.5	129.1	133.6	130.6	129.0	212.9	197.1
6	134.4	0.4	1.1	129.3	132.2	132.4	128.4	218.1	196.4
7	135.0	0.4	1.1	129.7	131.1	133.6	129.1	220.1	205.6
8	135.7	0.5	0.9	130.2	130.6	133.7	129.5	224.6	206.2
9	135.7	0.0	1.2	130.5	131.8	132.9	129.6	225.5	206.4
10	135.5	△ 0.1	1.8	130.2	133.0	132.5	130.1	225.8	197.7
11	135.3	△ 0.1	1.6	130.3	133.3	131.8	130.3	225.1	197.7
12	135.1	△ 0.1	1.6	131.0	136.4	131.0	130.2	223.4	197.4
57. 1	135.1	0.0	2.1	129.8	137.5	131.1	130.3	224.0	197.5
2	135.8	0.5	2.8	130.1	135.9	132.2	130.5	226.9	197.8
3	136.0	0.1	3.0	130.2	134.9	132.9	130.3	228.1	198.1
4	136.4	0.3	2.8	130.6	133.8	133.5	129.9	230.6	198.6

資料：日本銀行統計局

19. 生活保護

(単位：世帯，‰，人)

年度・月	被 保 護 世 帯	被 保 護 実 人 員	保 護 率	生 活 扶 助 人 員	住 宅 扶 助 人 員	教 育 扶 助 人 員	医 療 扶 助 人 員	そ の 他 扶 助 人 員
昭和54年度	7 953	15 579	6.2	13 040	6 979	3 139	8 500	27
55	7 832	15 261	6.0	12 898	7 265	3 176	9 228	16
56	7 860	15 218	5.9	12 978	7 547	3 225	9 551	26
56. 4	7 846	15 260	5.9	13 079	7 529	3 326	9 423	16
5	7 834	15 530	5.9	12 966	7 475	3 218	9 447	16
6	7 836	15 123	5.9	12 985	7 543	3 220	8 424	20
7	7 854	15 148	5.9	13 016	7 567	3 234	8 138	22
8	7 843	15 135	5.9	12 920	7 488	3 198	9 587	14
9	7 882	15 255	5.9	12 992	7 559	3 219	9 558	13
10	7 902	15 292	5.9	12 968	7 544	3 211	9 646	12
11	7 863	15 246	5.9	12 939	7 558	3 202	9 458	14
12	7 870	15 270	5.9	12 969	7 621	3 221	9 502	14
57. 1	7 847	15 230	5.9	12 936	7 563	3 205	9 564	16
2	7 852	15 199	5.8	12 911	7 529	3 180	9 660	18
3	7 895	15 323	5.9	13 060	7 588	3 269	9 631	128
4	7 872	15 222	5.8	13 126	7 724	3 290	9 096	36

- (注) (1) 停止中も含む。
(2) 保護率=被保護実人員÷毎月推計人口。
(3) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

20. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付件数	内 容 別 延 件 数								
		安 全 衛 生	品 質 機 能	価 格 料 金	表 示・広 告 包 装	販 売 方 法 約 束 サ ー ビ ス	ク リ ー ニ ン グ	買 物	そ の 他	
昭和54年	2 886	796	1 261	227	119	837	88	64	600	
55	2 606	678	1 089	214	116	859	105	53	491	
56	2 764	637	1 017	207	104	1 155	111	47	599	
56. 5	194	36	64	14	6	93	11	1	43	
6	212	54	82	15	6	94	8	—	45	
7	268	78	96	15	13	94	3	7	62	
8	182	42	75	11	9	73	8	3	47	
9	296	87	107	28	19	119	14	2	77	
10	268	64	89	16	10	109	12	11	68	
11	218	39	79	13	2	83	7	4	54	
12	238	46	99	25	8	125	8	3	45	
57. 1	261	52	108	13	5	124	12	7	49	
2	222	39	89	18	7	107	9	11	32	
3	36	—	21	3	3	6	7	2	6	
4	186	26	57	26	6	106	9	3	27	
5	277	47	97	41	9	164	14	5	46	

資料：県消費生活センター (TEL0292-24-4722)

21. 建築主別建築着工

(単位：千㎡，百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工 事 費 予 定 額	床 面 積	工 事 費 予 定 額	床 面 積	工 事 費 予 定 額	床 面 積	工 事 費 予 定 額
昭和54年	6 116	524 417	992	118 971	1 695	141 855	3 429	263 591
55	5 783	577 698	793	107 971	1 969	207 519	3 021	262 207
p 56	5 202	533 135	785	110 670	1 570	156 886	2 844	265 576
56. 3	425	40 290	26	3 561	129	12 235	270	24 494
4	481	47 033	35	4 086	166	16 891	280	26 055
5	464	47 937	59	7 683	159	16 821	245	23 432
6	407	38 541	28	3 356	109	10 277	270	24 908
7	444	45 449	92	12 745	102	9 233	250	23 471
8	484	56 370	125	21 914	134	12 917	224	21 539
9	473	51 799	98	15 147	165	16 800	210	19 852
10	461	47 464	85	10 611	144	14 852	232	22 000
11	414	39 485	79	9 448	138	11 595	197	18 442
12	447	45 932	45	6 535	142	15 329	259	24 068
57. 1	300	30 320	46	6 813	84	7 586	171	15 921
2	398	39 001	29	4 177	131	12 812	238	22 013
3	398	39 093	23	2 372	131	13 127	244	23 594

(注) 官公庁とは、国、県、市町村を加えたものである。

資料：県建築指導課

22. 着工新設住宅

(単位：戸，㎡)

年 月	総 数		持 家		貸 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
昭和54年	35 548	3 335 316	20 225	2 327 138	7 042	349 789	1 216	92 002	7 035	566 387
55	30 391	2 940 531	17 351	2 022 844	5 313	251 066	601	50 263	7 126	616 358
p 56	27 815	2 674 862	16 551	1 914 457	5 570	267 113	445	40 988	5 249	452 304
56. 3	2 285	229 005	1 521	177 527	383	19 130	51	3 439	330	28 909
4	2 685	260 641	1 649	195 654	419	19 683	30	2 408	587	42 896
5	2 208	220 872	1 396	163 073	387	18 226	19	3 494	406	36 079
6	2 539	251 018	1 616	184 069	394	16 684	43	3 897	486	46 368
7	2 434	240 234	1 588	177 734	291	14 935	59	4 920	496	42 645
8	2 099	206 959	1 295	148 557	319	15 707	52	4 325	433	38 370
9	2 411	228 872	1 233	143 264	454	21 434	51	3 366	673	60 808
10	2 369	222 946	1 326	153 310	501	20 648	35	3 715	507	45 273
11	2 035	188 422	1 106	128 394	545	26 988	47	4 243	337	28 797
12	2 574	233 014	1 449	168 503	781	35 366	12	1 890	332	27 255
57. 1	1 775	172 177	1 071	124 543	359	19 687	55	4 242	290	23 705
2	2 110	206 815	1 339	160 210	404	14 768	25	2 591	342	29 246
3	2 307	227 209	1 342	159 258	405	16 980	7	985	553	49 986

資料：建設省計画局

23. レジャー状況

(単位：円，件，人，台)

年 月	勤 労 者 世 帯 (水戸市)		旅 券 交 付 件 数 (観光訪問・その他個人的目的)	大 洗 水 族 館 利 用 者 数	筑波スカイライン利用台数		
	外 食 費	教 養 娛 楽 費 (印刷物・聴視観 覧料・旅行費等)			二 輪 車	乗 用 車	バ ス ・ そ の 他
昭和54年	8 576	18 262	27 824	※ 540 697	※ 18 898	※ 213 119	※ 9 393
55	8 233	21 176	26 708	※ 539 516	※ 23 290	※ 207 771	※ 9 498
56	p 8 734	p 24 519	28 882	※ 636 740	※ 23 688	※ 205 932	※ 10 057
56. 5	9 350	21 351	2 214	90 027	2 460	22 247	2 121
6	10 744	20 789	2 172	37 746	1 083	9 919	968
7	8 572	22 414	2 477	80 080	2 034	13 325	678
8	10 244	31 935	2 894	197 584	2 981	30 922	764
9	7 409	24 131	2 505	32 573	2 779	18 576	805
10	7 723	24 294	2 803	29 983	2 262	19 487	1 287
11	8 315	23 383	2 123	28 641	1 828	19 846	1 117
12	11 187	34 771	2 411	8 031	966	8 685	178
57. 1	p 11 523	p 21 295	2 800	33 156	1 616	18 889	252
2	p 9 942	p 22 788	3 000	19 313	1 068	10 262	163
3	p 9 565	p 23 398	2 450	45 464	2 298	15 944	467
4	2 313	39 538	2 551	17 625	1 313
5	2 661	97 899	2 968	25 081	2 063

- (注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。
 (2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。
 (3) ※は年度数値。

資料：総理府統計局 県総合県民室 県道路公社

24. 交通事故発生件数

(単位：人、件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数								
				安 全 運 転 義 務 違 反			酒 酔 い	最 高 速 度 違 反	追 越 し	徐 行	一 時 停 止 違 反	
				わ き 見 方 不 注 意	安 全 速 度	ハ ン ド ル プ レ ー キ 操 作 不 適 当						
昭和54年	10 528	316	13 867	3 025	1 036	351	489	539	329	786	540	
55	10 264	317	13 372	3 652	779	276	323	545	255	702	750	
56	10 161	315	13 218	3 928	885	260	341	543	254	600	692	
56. 5	877	32	1 164	356	72	17	32	45	21	52	59	
6	790	26	1 023	304	66	19	22	37	17	53	53	
7	973	26	1 257	366	94	22	37	44	22	71	56	
8	927	29	1 302	375	92	20	26	38	19	60	71	
9	840	32	1 084	327	70	24	16	54	25	57	54	
10	921	30	1 175	341	64	19	28	47	29	52	84	
11	857	24	1 074	370	72	24	33	44	10	44	56	
12	940	24	1 202	374	73	25	39	45	22	41	70	
57. 1	690	23	906	301	58	20	25	37	9	45	35	
2	702	15	869	253	63	19	22	31	14	35	64	
3	870	36	1 132	360	78	17	37	44	12	58	59	
4	858	26	1 132	320	90	13	31	46	14	54	83	
5	886	23	1 167	327	70	16	25	42	21	59	66	

(注) 原因別発生件数はうち書のため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

25. 自動車保険請求

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
昭和54年	592	330	609	412	277	485	10	2	15	31	11	24
55	599	239	642	429	198	576	9	2	7	102	24	22
56	560	218	803	367	182	730	8	1	10	116	18	22
56. 5	46	21	60	27	21	52	1	—	—	6	—	3
6	42	15	78	23	13	71	1	—	—	10	1	2
7	43	25	67	32	22	63	—	—	—	5	1	—
8	50	18	56	34	16	51	1	1	—	13	1	1
9	60	22	60	31	18	51	—	—	—	21	3	4
10	46	21	63	29	12	57	—	—	—	8	3	4
11	49	22	76	30	19	70	1	—	1	12	1	3
12	55	20	68	41	17	65	1	—	—	10	1	1
57. 1	51	12	60	32	11	56	—	1	—	13	—	2
2	52	12	57	39	9	56	1	—	—	11	2	—
3	55	12	67	30	11	60	—	—	1	17	1	—
4	51	19	41	42	17	35	1	—	1	8	2	2
5	54	20	43	41	15	38	1	1	—	9	4	2

(注) (1) 自賠、保障、任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で、保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
保険請求相談センター
(TEL 0292-26-1693)

26. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
昭和54年	21 652	204	1 238	17 719	1 746	106	639
55	21 766	208	1 187	18 031	1 684	117	539
56	24 023	232	1 147	19 907	2 188	114	435
56. 5	1 923	19	84	1 640	141	16	23
6	2 027	18	121	1 695	126	23	44
7	1 707	19	116	1 346	177	13	36
8	1 956	12	88	1 654	162	10	30
9	2 484	18	120	2 029	275	6	36
10	2 177	15	95	1 897	146	8	16
11	1 982	14	117	1 621	179	9	42
12	2 779	38	107	2 147	442	10	435
57. 1	1 616	14	56	1 338	185	6	17
2	2 059	17	86	1 737	177	8	34
3	1 951	13	122	1 629	127	6	54
4	1 897	28	75	1 629	115	8	42
5	1 932	8	93	1 630	152	10	39

資料：県警察本部刑事総務課

27. 火災発生件数

(単位：件，世帯，人，棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (m ²)	林 野 (a)	
昭和54年	1 658	671	2 408	58	155	1 188	50 365	12 450	3 027 339
55	1 514	668	2 484	51	117	1 163	54 158	4 382	4 428 947
56	1 621	717	2 593	52	148	1 213	59 632	2 899	4 691 021
56. 5	94	44	168	3	7	78	3 543	28	292 116
6	62	41	153	—	12	65	1 683	1	146 851
7	85	43	132	2	5	82	3 300	42	230 670
8	95	46	178	2	17	82	5 540	11	489 761
9	58	34	98	2	3	57	2 787	23	191 254
10	93	52	186	6	18	90	4 616	20	285 620
11	89	55	227	5	5	73	3 052	7	291 965
12	195	82	289	7	17	143	8 055	644	749 221
57. 1	190	58	222	2	8	120	5 577	258	505 727
2	272	68	263	9	19	154	7 467	1 063	488 391
3	257	59	201	6	19	123	5 029	602	324 536
4	182	55	196	3	11	100	3 238	1 169	300 759
p 5	138	69	...	5	14	123	8 885	300	288 576

資料：県消防防災課

【新着資料案内】

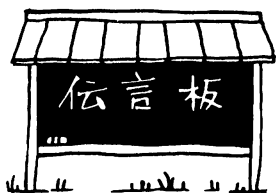
この資料は、昭和57年5月中に行政資料室に到着した主なものです。ご利用下さい。

行政資料室 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2668)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央官公庁関係		茨城県工業団地のご案内	商工企画課
昭和57年 ミニ統計ハンドブック	総理府統計局	昭和57年度 中小企業金融のしおり	〃
消費者物価指数のしくみと見方	〃	求人から採用まで	職業安定課
昭和55年 税務統計から見た法人企業の実態	国 税 庁	山村等振興事業の概要	農政企画課
肉親捜しの手掛かりを求めて	厚 生 省	農用地利用改善事業モデル地域指導事業報告書	〃
昭和55年 患者 調査	〃	昭和56年度 山村振興優良事例調査	〃
1980年 世界農林業センサス 経営部門別農家統計報告書 (畜産・養蚕編) (野菜・果樹・施設園芸編) (水稲・畑作・さとうきび編)	農 林 水 産 省	昭和56年度 水田利用再編対策の実績	當農再編対策課
農業構造動態統計報告書	〃	茨城の普通作物	〃
畜産統計(家畜飼養の概況)	〃	野菜連作障害防止対策の取り組みと成果	流通園芸課
1980年 世界農林業センサス 林業調査報告書(総合編)	〃	卸売市場の概要	〃
農家調査報告書(生産手段編)	〃	昭和56年 地方卸売市場年報	〃
〃 (農家類型編その1)	〃	ムラづくりとリーダーの役割	改良普及課
〃 (〃 その2)	〃	生活環境改善対策事業実績書 住みよいむらづくり	〃
昭和56年 合板・床板統計	〃	農業者の健康づくりにとりくんだ普及活動	〃
昭和56年 木材チップ統計	〃	農作業事故・調査結果	〃
昭和56年 製材基礎統計	〃	茨城県における生乳成分変動とその基準値	畜産試験場
茨城県養蚕の現状	関 東 農 政 局	昭和55年 木材需要の現況	林 政 課
茨城県関係		霞ヶ浦地域森林計画書	〃
昭和57年度 公共用水域の水質測定計画	環 境 局	保健保全機能モデル林施業効果調査報告書	〃
原子力防災訓練の記録	〃	土地改良区名簿	農地管理課
昭和56年度 研修 概要	自 治 研 修 所	茨城県農業利水現況調査書	農地計画課
わたしたちの茨城県'82	広 報 課	茨城県土地改良工事検査基準	農地建設課
県 民 の 声	〃	下水道処理水放流方法の検討	下水道課
筑波研究学園都市の概要	地 域 整 備 二 課	過疎地域の振興を考える	県北方総合事務所
昭和55年度 茨城県事業所経済調査報告書	統 計 課	青少年教育資料'82	教育庁社会教育課
第14回 都道府県勢の展望 (統計からみた茨城の地位)	〃	昭和57年度版 心身障害児就学指導の手引	教育庁指導課
昭和56年 茨城県鉱工業生産指数	〃	昭和56年度 就農促進指導実践事例集	〃
昭和55年 茨城県物資流通調査結果報告書	〃	1982 訪問教育の実際	〃
昭和56年 鹿島港統計年報	鹿島港湾事務所	県内市町村関係	
昭和55年度 社会保険事業概要	保 險 課	昭和55年版 統計年報	水 戸 市
石油の基礎知識	綜 合 県 民 室	結城市第2次総合計画	結 城 市
保健婦助産婦看護婦の現状	医 務 課	大子町総合計画	大 子 町
		神栖町総合計画新基本計画	神 栖 町
		豊里町総合計画	豊 里 町
都道府県関係		北海道関係	
		北海道経済調査第2号	北海道経済調査課

【新着資料案内】

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
統計ハンドブック わがまち わがむら 100指標	秋田県情報統計課	福岡県社会指標	福岡県調査統計課
群馬県年齢別人口統計調査結果	群馬県統計課	県外市町村関係	
昭和56年度 生活関連物資等の価格動向	千葉県統計課	川崎市統計書	川崎市
千葉県統計小史	〃	横浜市の市民所得	横浜市
昭和56年度 省エネルギー実践パイロットファミリー事業実施結果報告書	山梨県統計課	公社・会社・団体等関係	
昭和56年 愛知県消費者物価指数年報	愛知県統計課	昭和55年度 農業総合研究所年報	農業総合研究所
大阪府産業連関表	大阪府統計課	'82労働統計ハンドブック	東京商工会議所
昭和53年度 愛媛県民所得統計	愛媛県統計調査課		



茨城県統計グラフコンクール の作品を募集しています

今年も茨城県統計グラフコンクール(第33回)を実施します。

このコンクールは、統計思想の普及向上と統計の表現技術の研さんをすすめるため、県内の児童・生徒・学生及び一般県民から統計グラフを募集し、県民に統計を親しんでいただくため行なうものです。

(主催——茨城県・県統計協会、後援——茨城新聞社)

応募資格

- 第1部 小学校3年生以下の児童
- 第2部 小学校4年生以上の児童
- 第3部 中学校の生徒
- 第4部 高等学校以上の生徒、学生
- 第5部 一般

課 題

自 由

用紙の大きさ

- 第1部～第3部
B2版仕上(72.8cm×51.5cm)
- 第4部、第5部
B1版仕上(103.0cm×72.8cm)
- (作品裏面の板張り、表面のセロハンカバーなどは認めない)

送 付 先

- 第1部～第3部 県内5指定校
- 第4部、第5部 県企画部統計課

締 切 日

昭和57年9月9日(木)

入選作品の発表

昭和57年9月下旬

入選・入賞区分(各部共通)

特 選 知事賞

入 選 県議会議長賞、県教育長賞、県統計協会総裁賞、茨城新聞社長賞

その他 佳作及び努力賞

全国コンクールへの出品
優秀作品は全国コンクールへ出品する。

応募等の問合せ

茨城県企画部統計課・統計指導グループ

(電話 0292-21-8111 内線2652)、
または各市町村統計主管課へ。